

1. 調査対象

平成 12 年度調査を行った協会名および調査状況を表 - 1に示す。

表 - 1 平成 12 年度アンケート調査実施状況

協会名	配布部数	回収部数	回収率	備考	グループ
(社)日本土木工業協会	181	147	81%	(社)日本土木工業協会、 (社)建築業協会の加盟会 社の内訳は図-1の通りで ある	建設会社
(社)建築業協会					
(社)日本道路建設業協会	15	15	100%	主要な舗装業者の内、 (社)日本土木工業協会 未加盟の 15 社を対象	建設関連会社
(社)日本橋梁建設協会	76	76	100%		
(社)ダム・堰施設技術協会	22	21	95%	ゲートメーカー 22 社を 対象	
(社)河川ポンプ施設技術 協会	34	33	97%		
(社)プレストレスト・コンクリート建 設業協会	26	26	100%		
(社)日本空調衛生工事業 協会	50	13	26%		
(社)日本電設工業協会	600	225	38%		
(社)全国測量設計業協会 連合会	199	133	67%		建設関連会社
(社)全国地質調査業協会 連合会	580	267	46%		
(社)セメント協会	4	4	100%		
(社)建設コンサルタンツ協会	510	335	66%		建設コンサルタ ント会社
計	2297	1295	56%		

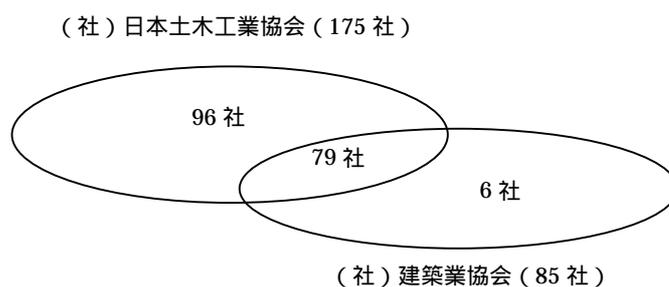


図 - 1 (社)日本土木工業協会と(社)建築業協会の加盟企業の内訳

2. 調査結果

2.1 ISO9000s に関する調査結果

(1) 建設会社

(社)日本土木工業協会または、(社)建築業協会に加盟する企業の調査結果(回答社数147社)は以下のとおりである。

ISO9000s に関する知識・認識

ISO9000s の 2000 年版の内容に対する理解度は、ほぼ 100%となっている。

- ・ISO9000s の要求項目等の内容については、「十分に知っている」及び「少し知っている」が平成 11 年度において約 100%であったため、平成 12 年度では ISO9000s の内容が 2000 年に改訂されたことに対して質問した結果、「十分に知っている」及び「少し知っている」がほぼ 100%であった。

ISO9000s の認証取得状況

ISO9000s を既に取得している部署のある会社は、ほぼ 100%となっている。

- ・ISO9000s の認証取得企業は、平成 8 年度から 12 年度まで 8%、42%、72%、89%、99%と推移しており、昨年と比較して 10 ポイント増加している。
- ・ISO9000s の認証取得予定企業および取得済み企業の合計は、平成 6 年度の 4%から平成 12 年度まで 4%、22%、77%、93%、95%、99%、100%と推移しておりほとんどの企業が取得している

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっており、約 70%が満足している。

- ・審査登録機関の状況について、「満足している」が平成 6 年度から平成 12 年度まで 5%、6%、13%、37%、50%、62%、76%と推移しており、昨年と比較して 14 ポイント増加している。
- ・審査登録機関に対して満足していない理由について、「運用・体制が適切でない」が 34%、「建設事業に詳しい機関がない・少ない」が 22%であった。
- ・審査員の状況について、「満足している」が平成 6 年度から平成 12 年度まで 5%、4%、8%、28%、41%、53%、64%と推移しており、昨年と比較して 11 ポイント増加している。
- ・審査員に対して満足していない理由について、「審査が適切でない」が 31%、「審査員の能力欠如」が 25%であった。

ISO9000s 導入の長所・成果

ISO9000s を導入した際に考えられる長所・成果として「責任の明確化による組織の効率化」をあげる企業が 25%と最も多く、次いで「従業員の品質に関する意識」(24%)、「企業イメージの向上」(19%)となっており、昨年とほぼ同じ結果となった。

(2) 建設関連会社

平成 8 年度より調査対象となっている(社)日本道路建設業協会(略称:道建協)(社)日本橋梁建設協会(略称:橋梁協会)(社)ダム・堰施設技術協会(略称:ダム・堰協)(社)河川ポンプ施設技術協会(略称:河川ポンプ)(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会(略称:PC協会)および(社)日本空調衛生工事業協会(略称:空衛協)(社)日本電設工業協会(略称:電設協会)の7つの各建設関連協会(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果(回答社数 409 社)は以下のとおりである。

ISO9000s に関する知識・認識

ISO9000s の 2000 年版の内容に対する理解度は、約 90%となっている。

- ・ ISO9000s の要求項目等の内容については、「十分に知っている」及び「少し知っている」が平成 11 年度において 100%であったため、平成 12 年度では ISO9000s の内容が 2000 年に改訂されたことに対して質問した結果、「十分に知っている」及び「少し知っている」が 88%であった。

ISO9000s の認証取得状況

ISO9000s を既に取得している部署のある会社は、約 70%となっている。

- ・ ISO9000s の認証取得企業は、平成 8 年度から平成 12 年度まで 20%、40%、59%、80% 71%と推移している。
- ・ ISO9000s の認証取得予定企業および取得済み企業の合計は、平成 8 年度から平成 12 年度まで 74%、78%、90%、98%、91%と推移している。

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっている。

- ・ 審査登録機関の状況について、「満足している」が平成 8 年度から平成 12 年度まで 31%、47%、54%、65%、65%と推移している。
- ・ 審査登録機関に対して満足していない理由について、「建設事業に詳しい機関がない・少ない」が 32%、「運用・体制が適切でない」が 22%であった。
- ・ 審査員の状況について、「満足している」が平成 8 年度から平成 12 年度まで 29%、40%、52%、65%、64%と推移している。
- ・ 審査員に対して満足していない理由について、「建設事業に詳しくない」が 36%、「審査が適切でない」が 30%であった。

ISO9000s 導入の長所・成果

ISO9000s を導入した際に考えられる長所・成果として「従業員の品質に関する意識の向上」をあげる企業が24%と最も多く、次いで「企業イメージの向上」(23%)、「責任の明確化による組織の効率化」(21%)となっており、昨年とほぼ同じ結果となった。

(3) 建設関連会社

平成9年度より対象となっている(社)全国測量設計業協会連合会(略称:全測連)(社)全国地質調査業協会連合会(略称:全地連)(社)セメント協会(略称:セメント協)の3つの各建設関連団体(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果は(回答社数404社)は以下のとおりである。

ISO9000sに関する知識・認識

ISO9000sの2000年版の内容に対する理解度は、約80%となっている。

- ・ISO9000sの要求項目等の内容については、「十分に知っている」及び「少し知っている」が平成11年度において90%以上であったため、平成12年度ではISO9000sの内容が2000年に改訂されたことに対して質問した結果、「十分に知っている」及び「少し知っている」が83%であった。

ISO9000sの認証取得状況

ISO9000sを既に取得している部署のある会社は、昨年と比較して増加しており、約40%となっている。

- ・ISO9000sの認証取得企業は、平成9年度から平成12年度まで2%、6%、21%、44%と推移しており、昨年と比較して23ポイント増加している。
- ・ISO9000sの認証取得予定企業および取得済み企業の合計は、平成8年度から平成12年度まで30%、45%、68%、82%と推移しており、昨年と比較して14ポイント増加している。

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっている。

- ・審査登録機関の状況について、「満足している」が平成9年度から平成12年度まで10%、14%、26%、46%と推移しており、昨年と比較して20ポイント増加している。
- ・審査登録機関に対して満足していない理由について、「建設事業に詳しい機関がない・少ない」が40%、「専用機関がない・少ない」が23%であった。
- ・審査員の状況について、「満足している」が平成9年度から平成12年度まで8%、13%、23%、46%と推移しており、昨年と比較して23ポイント増加している。
- ・審査員に対して満足していない理由について、「建設事業に詳しくない」が62%、「審査が適切でない」が20%であった。

ISO9000s導入の長所・成果

ISO9000sを導入した際に、考えられる長所・成果として、「従業員の品質に対する意識の向上」をあげる企業が27%と最も多く、次いで「企業イメージの向上」(24%)、「責任の明確化による組織の効率化」(20%)となっており、昨年とほぼ同じ結果となった。

(4) 建設コンサルタント会社

(社)建設コンサルタンツ協会に加盟する企業の調査結果(回答社数 335 社)は以下のとおりである。

ISO9000s に関する知識・認識

ISO9000s の 2000 年版の内容に対する理解度は、約 90%となっている。

- ・ISO9000s の要求項目等の内容については、「十分に知っている」及び「少し知っている」が平成 11 年度において 90%以上であったため、平成 12 年度では ISO9000s の内容が 2000 年に改訂されたことに対して質問した結果、「十分に知っている」及び「少し知っている」が 91%であった。

ISO9000s の認証取得状況

ISO9000s を既に取得している部署のある会社は、昨年と比較して増加しており、約 70%となっている。

- ・ISO9000s の認証取得企業は、平成 8 年度から平成 12 年度まで 1%、2%、17%、42%、67%と推移しており、昨年と比較して 25 ポイント増加している。
- ・ISO9000s の認証取得予定企業および取得済み企業の合計は、27%、45%、80%、94%、98%と推移しており、昨年と比較して 4 ポイント増加している。

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっている。

- ・審査登録機関の状況について、「満足している」が平成 8 年度から平成 12 年度まで 3%、11%、27%、47%、65%と推移しており、昨年と比較して 18 ポイント増加している。
- ・審査登録機関に対して満足していない理由について、「建設事業に詳しい機関がない・少ない」が 40%、「運用・体制が適切でない」が 17%であった。
- ・審査員の状況について、「満足している」が平成 8 年度から平成 12 年度まで 3%、8%、27%、43%、63%と推移と推移しており、昨年と比較して 20 ポイント増加している。
- ・審査員に対して満足していない理由について、「建設事業に詳しくない」が 49%、「審査が適切でない」が 21%であった。

ISO9000s 導入の長所・成果

ISO9000s を導入した際に考えられる長所・成果として「従業員の品質に対する意識の向上」をあげる企業が 27%と最も多く、次いで「企業イメージの向上」(22%)、「責任の明確化による組織の効率化」(21%)となっている

2.2 ISO14001に関する調査結果

(1)建設会社

(社)日本土木工業協会または、(社)建築業協会に加盟する企業の調査結果(回答社数147社)は以下のとおりである。

ISO14001に関する関心度

ISO14001への関心度は、平成8年度以降において90%以上となっている。

- ・ISO14001への関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成8年度以降において90%以上となっている。

ISO14001の導入について

ISO14001を既に取得している部署のある会社は、昨年と比較して増加しており、約40%となっている。

- ・ISO14001の認証取得企業は、平成9年度から平成12年度まで4%、8%、17%、36%と推移しており、昨年と比較して19ポイント増加している。
- ・ISO14001の認証取得予定企業および取得済み企業の合計は、平成8年度から平成12年度まで24%、38%、47%、66%、77%と推移しており、昨年と比較して11ポイント増加している。

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっている。

- ・審査登録機関の状況について、「満足している」が平成8年度から平成12年度まで4%、13%、25%、36%、40%と推移しており、昨年と比較して4ポイント増加している。
- ・審査登録機関に対して満足していない理由について、「運用・体制が適切でない」が34%、「機関のレベルが低い」が22%であった。
- ・審査員の状況について、「満足している」が平成8年度から平成12年度まで3%、11%、22%、29%、56%と推移しており、昨年と比較して4ポイント増加している。
- ・審査員に対して満足していない理由について、「審査が適切でない」が30%、「審査員の能力欠如」が27%であった。

(2) 建設関連会社

平成 8 年度より調査対象となっている(社)日本道路建設業協会(略称:道建協)(社)日本橋梁建設協会(略称:橋梁協会)(社)ダム・堰施設技術協会(略称:ダム・堰協)(社)河川ポンプ施設技術協会(略称:河川ポンプ)(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会(略称:PC 協会)および(社)日本空調衛生工事業協会(略称:空衛協)社)日本電設工業協会(略称:電設協会)の 7 つの各建設関連協会(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果(回答社数 409 社)は以下のとおりである。

ISO14001 に関する関心度

ISO14001 への関心度は平成 10 年以降において約 90%となっている。

- ・ ISO14001 への関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成 8 年度から平成 12 年度まで 85%、84%、92%、94%、89%と推移している。

ISO14001 の導入について

ISO14001 を既に取得している部署のある会社は、約 10%となっている。

- ・ ISO14001 の認証取得企業は、平成 12 年度で 14%である。
- ・ ISO14001 の認証取得予定企業及び取得済み企業の合計は、平成 8 年度から平成 12 年度まで 22%、19%、28%、43%、37%と推移している。

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっている。

- ・ 審査登録機関の状況について、「満足している」が平成 9 年度から平成 12 年度まで 25%、32%、44%、44%と推移している。
- ・ 審査登録機関に対して満足していない理由について、「建設業に詳しい効機関がない・少ない」が 52%、「専門機関がない・少ない」が 15%であった。
- ・ 審査員の状況について、「満足している」が平成 9 年度から平成 12 年度まで 25%、32%、44%、44%と推移している。
- ・ 審査員に対して満足していない理由について、「建設業に詳しくない」が 52%、「審査員の能力欠如」が 18%であった。

(3) 建設関連会社

平成9年度より対象となっている(社)全国測量設計業協会連合会(略称:全測連)(社)全国地質調査業協会連合会(略称:全地連)(社)セメント協会(略称:セメント協)の3つの各建設関連団体(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果は(回答社数404社)は以下のとおりである。

ISO14001に関する関心度

ISO14001への関心度は、平成12年度において約80%となっている。

- ・ISO14001への関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成9年度から平成12年度まで67%、71%、72%、85%と推移しており、昨年と比較して13ポイント増加している。

ISO14001の導入について

ISO14001を既に取得している部署のある会社は、約5%となっている。

- ・ISO14001の認証取得企業は、平成12年度で3%である。
- ・ISO14001の認証取得予定企業及び取得済み企業の合計は、平成9年度から平成11年度まで10%、8%、17%、28%と推移しており、昨年と比較して11ポイント増加している。

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっている。

- ・審査登録機関の状況について、平成9年度から平成11年度まで「満足している」が9%、10%、16%、15%、「満足していない」が46%、33%、35%、15%と推移しており、今年両者の割合がほぼ同じとなった。
- ・審査登録機関に対して満足していない理由について、「建設業に詳しい効機関がない・少ない」が43%、「専門機関がない・少ない」が29%であった。
- ・審査員の状況について、平成9年度から平成11年度まで「満足している」が9%、10%、15%、14%、「満足していない」が46%、32%、35%、11%と推移しており、今年両者の割合が逆転した。
- ・審査員に対して満足していない理由について、「審査が適切でない」が23%であった。

(4) 建設コンサルタント会社

(社)建設コンサルタンツ協会に加盟する企業の調査結果(回答社数 335 社)は以下のとおりである。

ISO14001 に関する関心度

ISO14001 への関心度は、平成 9 年度以降において 90%以上となっている。

- ・ISO14001 への関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成 9 年度以降において 90%以上となっている。

ISO14001 の導入について

ISO14001 を既を取得している部署のある会社は、約 10%となっている。

- ・ISO14001 の認証取得企業は、平成 10 年度から平成 12 年度まで 2%、5%、8%と推移しており、昨年と比較して 3 ポイント増加している。
- ・ISO14001 の認証取得予定企業および取得済み企業の合計は、平成 8 年度から平成 12 年度まで 8%、18%、19%、34%、43%と推移しており、昨年と比較して 9 ポイント増加している。

審査登録機関および審査員の状況

審査登録機関および審査員の状況については、昨年と比較して満足度は高くなっている。

- ・審査登録機関の状況について、平成 9 年度から平成 12 年度まで「満足している」が 7%、17%、23%、20%、「満足していない」が 55%、30%、31%、14%と推移しており、今年両者の割合が逆転した。
- ・審査登録機関に対して満足していない理由について、「建設業に詳しい効機関がない・少ない」が 44%、「専門機関がない・少ない」が 23%であった。
- ・審査員の状況について、平成 9 年度から平成 12 年度まで「満足している」が 6%、16%、22%、18%、「満足していない」が 55%、30%、31%、13%と推移しており、今年両者の割合が逆転した。
- ・審査員に対して満足していない理由について、「建設業に詳しくない」が 58%、「審査が適切でない」が 22%であった。

2.3 PMに関する調査結果

(1) 建設会社

(社)日本土木工業協会または、(社)建築業協会に加盟する企業の調査結果(回答社数147社)は以下のとおりである。

PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において80%以上となっている。

- ・PMの存在の認知度は平成10年度から平成12年度まで59%、59%、85%と推移しており、昨年と比較して26ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで70%、70%、85%と推移しており、昨年と比較して15ポイント増加している。

(2) 建設関連会社

(社)日本道路建設業協会(略称:道建協)(社)日本橋梁建設協会(略称:橋梁協会)(社)ダム・堰施設技術協会(略称:ダム・堰協)(社)河川ポンプ施設技術協会(略称:河川ポンプ)(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会(略称:PC協会)(社)日本空調衛生工事業協会(略称:空衛協)および(社)日本電設工業協会(略称:電設協会)の7つの各建設関連協会(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果(回答社数409社)は以下のとおりである。

PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において約60%となっている。

- ・PMの存在の認知度は平成10年度から平成12年度まで40%、55%、58%と推移しており、昨年と比較して3ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで45%、60%、66%と増加しており、昨年と比較して6ポイント増加している。

(3) 建設関連会社

(社)全国測量設計業協会連合会(略称:全測連)(社)全国地質調査業協会連合会(略称:全地連)(社)セメント協会(略称:セメント協)の3つの各建設関連団体(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果は(回答社数404社)は以下のとおりである。

PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において約60%となっている。

- ・PMの存在の認知度は平成10年度から平成12年度まで26%、32%、61%と推移しており、昨年と比較して29ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで、27%、36%、60%と推移しており、昨年と比較して24ポイント増加している。

(4) 建設コンサルタント会社

(社)建設コンサルタンツ協会に加盟する企業の調査結果(回答社数335社)は以下のとおりである。

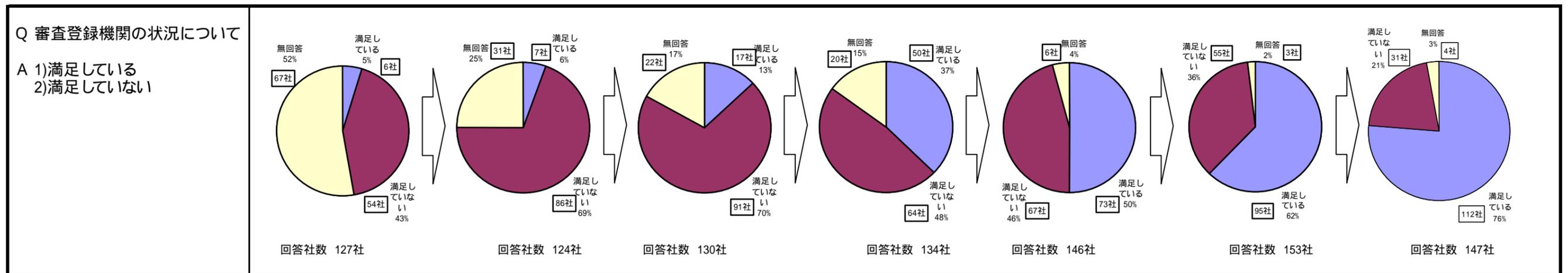
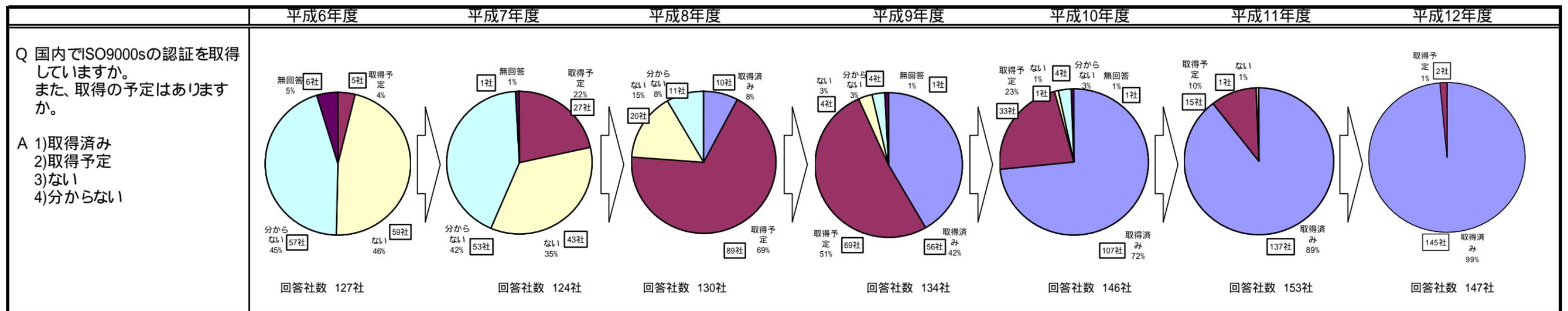
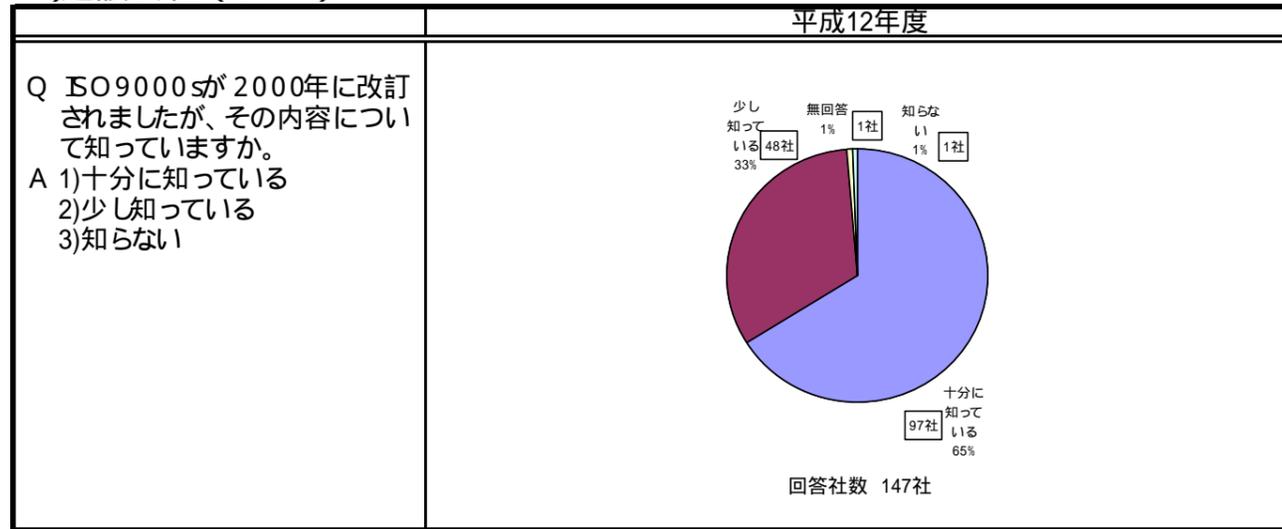
PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において約80%となっている。

- ・PMの存在の認知度は、平成10年度から平成12年度まで、43%、54%、83%と推移しており、昨年と比較して29ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで、52%、60%、74%と推移しており、昨年と比較して14ポイント増加している。

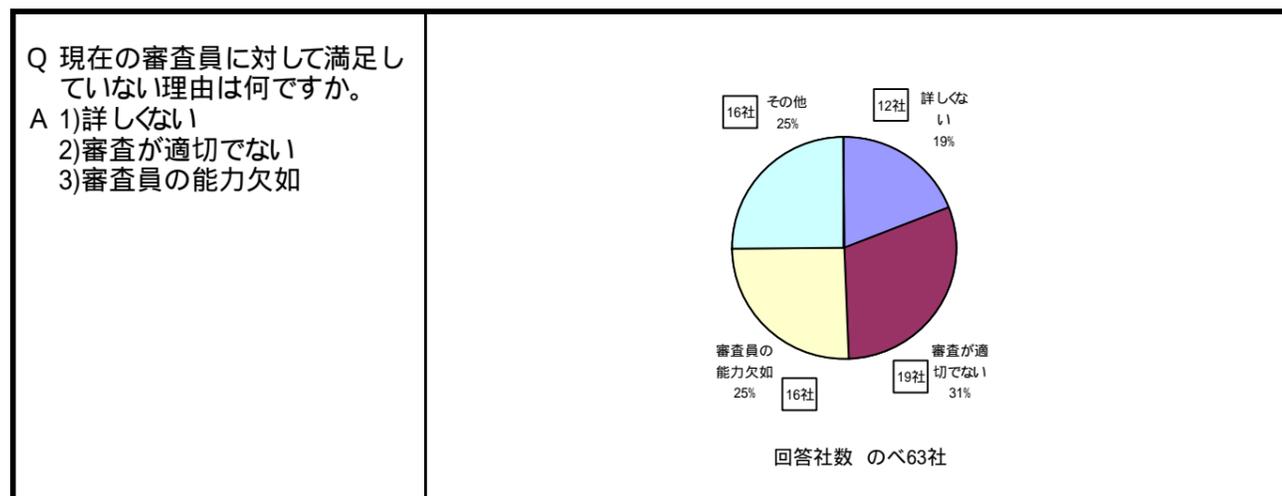
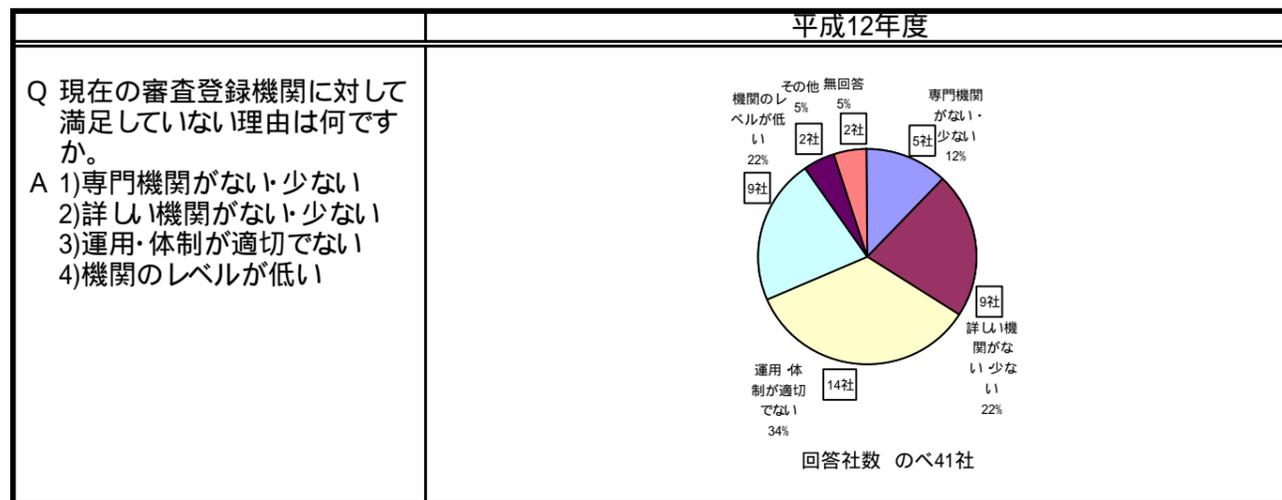
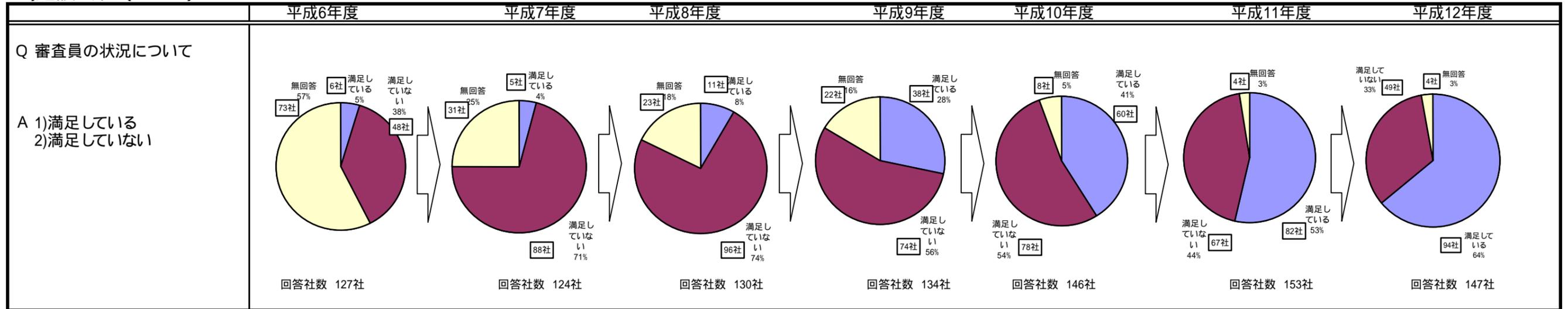
ISO9000sアンケート調査結果 No. 1/26

1)建設会社(その1)



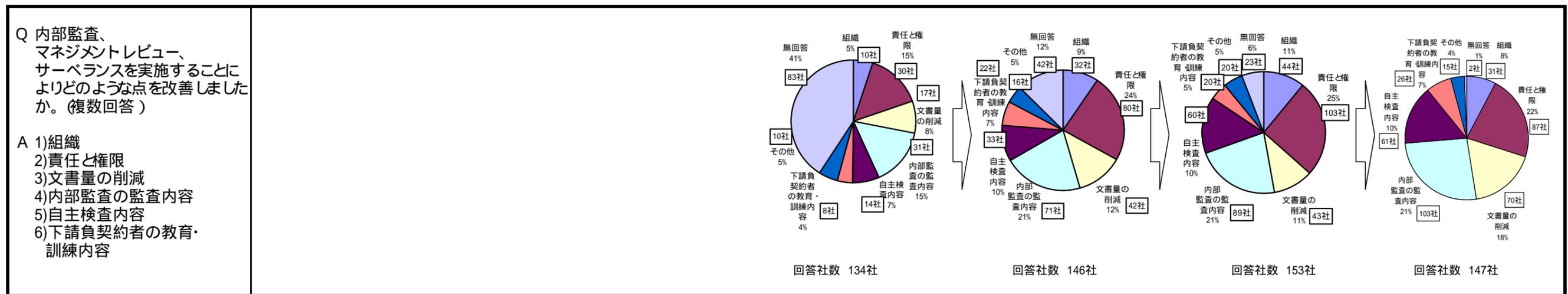
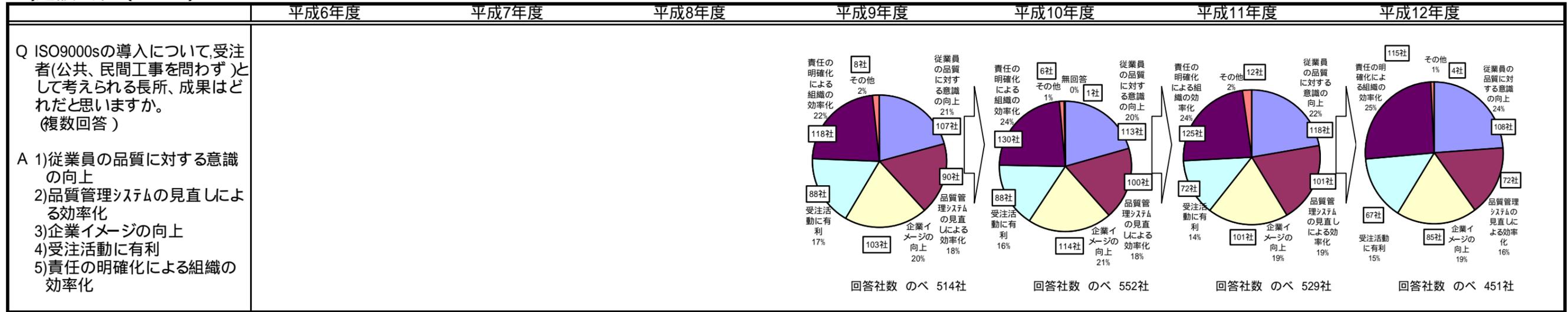
ISO9000sアンケート調査結果 No. 2/ 26

1)建設会社 (その2)



ISO9000sアンケート調査結果 No. 3/ 26

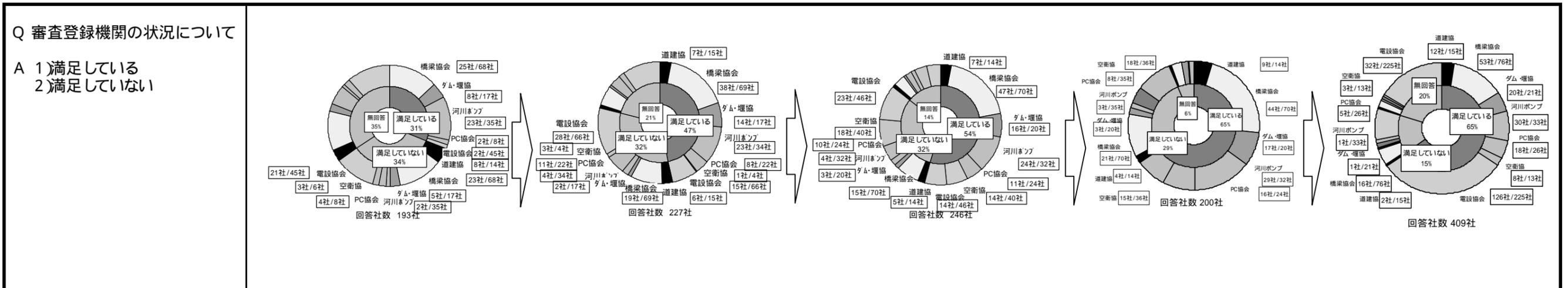
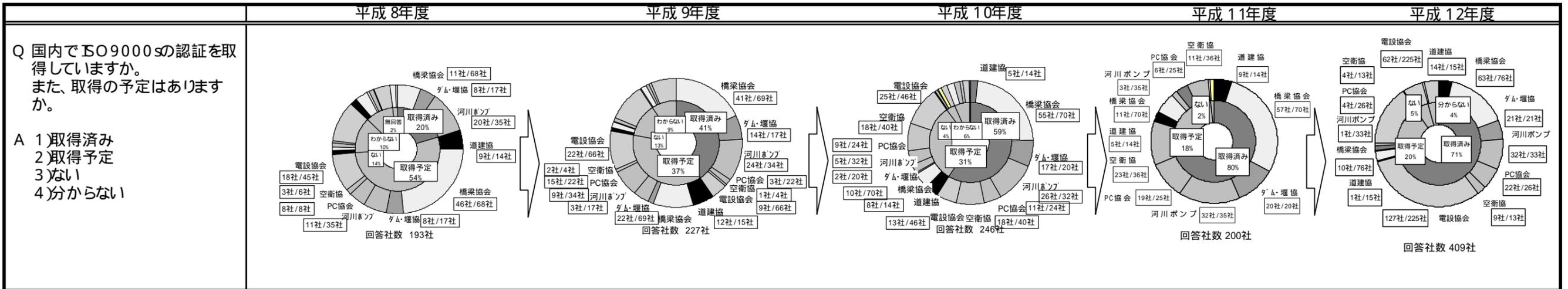
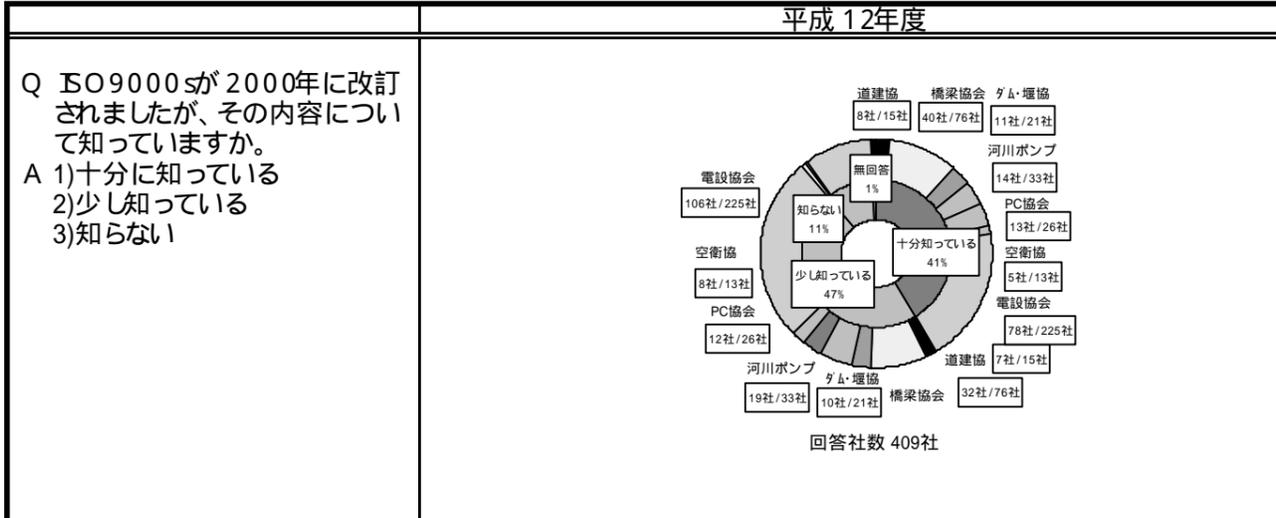
1)建設会社 (その3)



ISO9000sアンケート調査結果 No. 4/26

1)建設関連会社 (その1)

H8年度～H10年度、H12年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工業事業協会、(社)日本電設工業協会
 H11年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工業事業協会

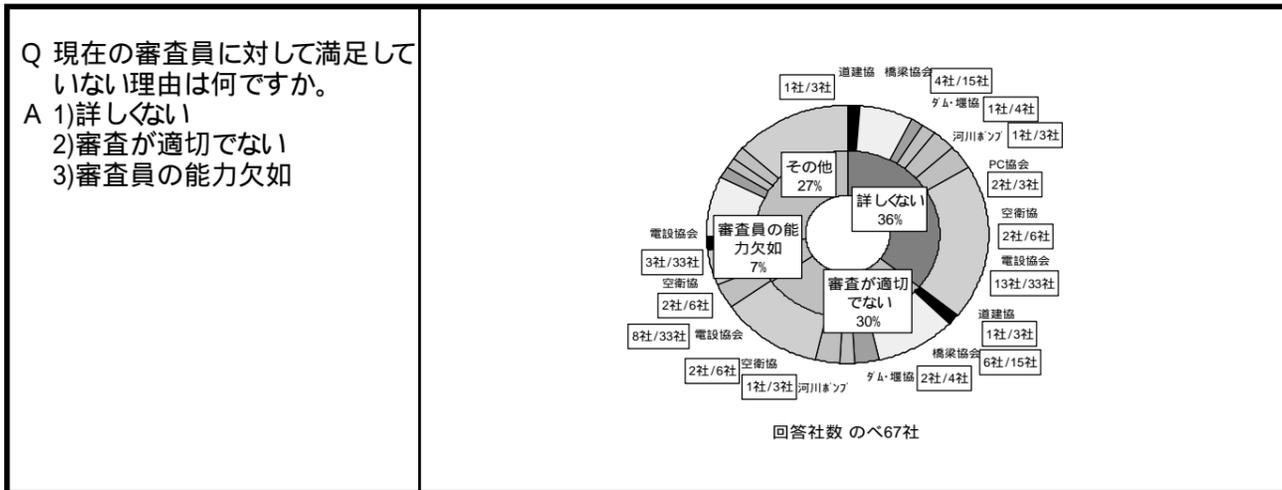
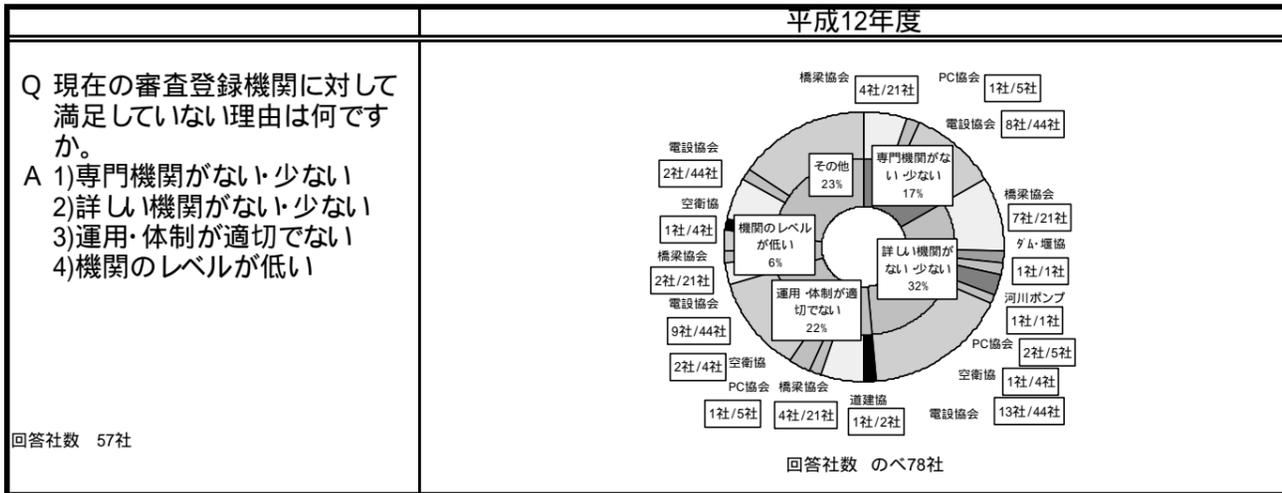
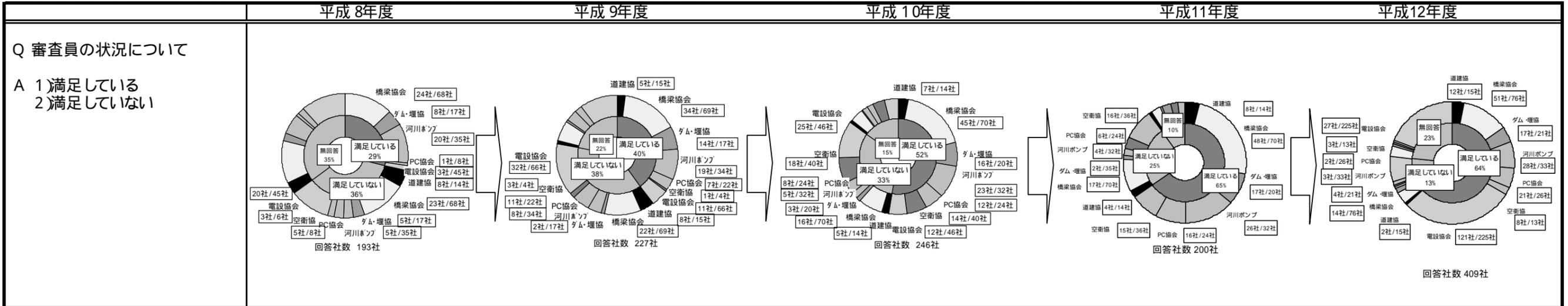


ISO9000sアンケート調査結果 No. 5/ 26

2)建設関連会社 (その2)

H8年度～H10年度、H12年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会、(社)日本電設工業協会

H11年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会



ISO9000sアンケート調査結果 No. 6/26

2)建設関連会社 (その3)

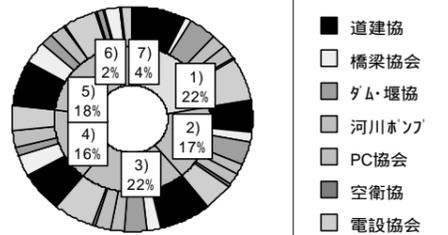
H8年度～H10年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会、(社)日本電設工業協会

H11年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会

Q ISO9000sの導入について、受注者(公共、民間工事を問わず)として考えられる長所、成果はどれだけだと思いますか。(複数回答)

- A
- 1)従業員の品質に対する意識の向上
 - 2)品質管理システムの見直しによる効率化
 - 3)企業イメージの向上
 - 4)受注活動に有利
 - 5)責任の明確化による組織の効率化
 - 6)その他

平成 9年度

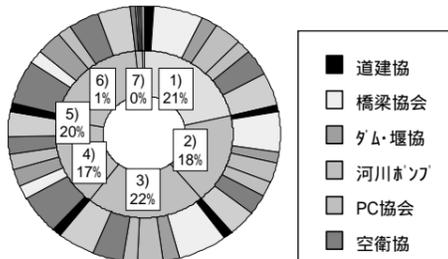


回答社数 のべ 799社

	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポンプ協	PC建協	空衛協	電設協	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	58 (23%)	6 (13%)	31 (22%)	16 (25%)	15 (19%)	2 (14%)	49 (25%)	177 (22%)
2)品質管理システムの見直しによる効率化	39 (15%)	10 (22%)	28 (20%)	10 (15%)	13 (17%)	4 (28%)	32 (16%)	136 (17%)
3)企業イメージの向上	56 (22%)	14 (31%)	26 (18%)	13 (20%)	17 (22%)	3 (22%)	43 (22%)	172 (22%)
4)受注活動に有利	47 (18%)		25 (18%)	10 (15%)	18 (23%)	2 (14%)	28 (14%)	130 (16%)
5)責任の明確化による組織の効率化	53 (21%)		25 (18%)	13 (20%)	15 (19%)	3 (22%)	35 (18%)	144 (18%)
6)その他	3 (1%)		5 (4%)	2 (3%)			2 (1%)	12 (2%)
7)無回答		15 (33%)	2 (1%)	1 (2%)			10 (5%)	28 (4%)
計	256 (100%)	45 (100%)	142 (100%)	65 (100%)	78 (100%)	14 (100%)	199 (100%)	799 (100%)

(複数回答)

平成 10年度

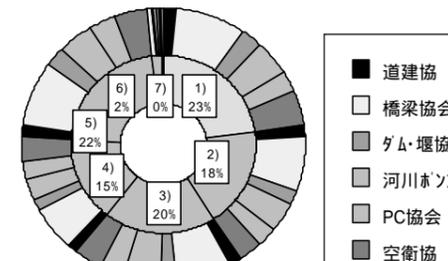


回答社数 のべ 923社

	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポンプ	PC協会	空衛協	電設協会	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	10	54	19	30	14	32	38	197
2)品質管理システムの見直しによる効率化	8	46	13	24	16	25	31	163
3)企業イメージの向上	9	55	17	27	17	34	40	199
4)受注活動に有利	10	47	14	21	17	22	29	160
5)責任の明確化による組織の効率化	10	50	16	27	17	32	37	189
6)その他	0	4	2	2	0	2	2	12
7)無回答	0	1	1	1	0	0	0	3
計	47	257	82	132	81	147	177	923

(複数回答)

平成 11年度

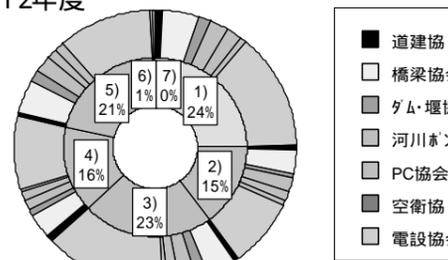


回答社数 のべ 713社

	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポンプ	PC協会	空衛協	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	10	57	19	28	18	31	163
2)品質管理システムの見直しによる効率化	10	45	11	26	16	20	128
3)企業イメージの向上	11	44	13	29	20	23	140
4)受注活動に有利	8	39	9	19	15	20	110
5)責任の明確化による組織の効率化	10	56	15	30	21	26	158
6)その他	0	5	2	2	2	2	13
7)無回答	0	0	0	0	0	1	1
計	49	246	69	134	92	123	713

(複数回答)

平成 12年度



回答社数 のべ 1355社

	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポンプ	PC協会	空衛協	電設協会	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	11	58	18	31	21	11	186	336
2)品質管理システムの見直しによる効率化	8	35	10	21	15	7	109	205
3)企業イメージの向上	10	44	19	27	18	9	185	312
4)受注活動に有利	11	40	9	18	14	5	114	211
5)責任の明確化による組織の効率化	10	52	18	26	17	12	147	282
6)その他	0	2	1	0	0	0	4	7
7)無回答	0	1	0	0	0	0	1	2
計	50	232	75	123	85	44	746	1355

(複数回答)

ISO9000アンケート調査結果 No. 7/ 26

2)建設関連会社 (その4)

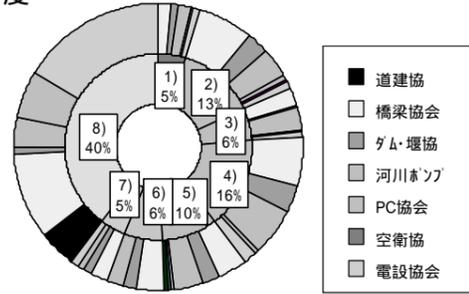
H8年度～H10年度、H12年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会、(社)日本電設工業協会

H11年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会

Q 内部監査、マネジメント・レビュー、
サーベイランスを実施することによ
りどのような点を改善しましたか。
(複数回答)

- A
- 1)組織
 - 2)責任と権限
 - 3)文書量の削減
 - 4)内部監査の監査内容
 - 5)自主検査内容
 - 6)下請負契約者の教育・訓練内容
 - 7)その他
 - 8)無回答

平成 9年度

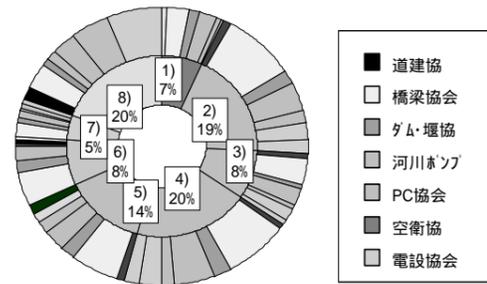


回答社数 のべ 355社

	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポン	PC協会	空衛協	電設協会	計
1)組織		5(4%)	3(7%)	5(6%)	1(4%)		3(4%)	17(5%)
2)責任と権限		21(18%)	9(22%)	12(15%)	2(8%)	1(50%)	3(4%)	48(13%)
3)文章量の削減		7(6%)	1(2%)	9(11%)	1(4%)		2(3%)	20(6%)
4)内部監査の監査内容		20(17%)	10(24%)	19(24%)	2(8%)		5(7%)	56(16%)
5)自主検査内容		12(10%)	7(17%)	12(15%)	1(4%)	1(50%)	2(3%)	35(10%)
6)下請負契約者の教育・訓練内容		10(9%)	5(12%)	7(9%)				22(6%)
7)その他		7(6%)	3(7%)	3(4%)			3(4%)	16(5%)
8)無回答								
計	15(100%)	24(29%)	3(7%)	12(15%)	19(73%)		58(76%)	141(40%)

(複数回答)

平成 10年度

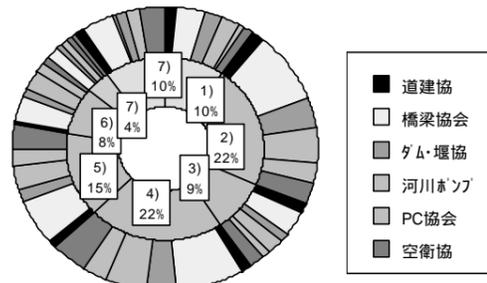


回答社数 のべ 533社

	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポン	PC協会	空衛協	電設協会	計
1)組織	3	14	5	10	1	3	1	37
2)責任と権限	5	43	9	17	7	11	9	101
3)文章量の削減	2	17	3	10	3	7	3	45
4)内部監査の監査内容	3	39	11	23	7	14	9	106
5)自主検査内容	4	29	8	14	7	6	5	73
6)下請負契約者の教育・訓練内容	1	21	7	9	1	3	1	43
7)その他	1	8	3	5	2	3	2	24
8)無回答	8	16	4	7	14	22	33	104
計	27	187	50	95	42	69	63	533

(複数回答)

平成 11年度

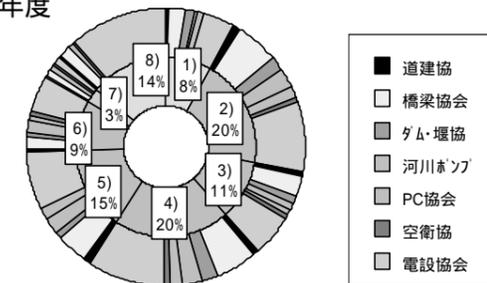


回答社数 のべ 490社

	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポン	PC協会	空衛協	電設協会	計
1)組織	5	16	9	10	2	5		47
2)責任と権限	8	39	16	21	11	12		107
3)文章量の削減	5	14	5	9	4	8		45
4)内部監査の監査内容	5	36	14	22	13	19		109
5)自主検査内容	4	25	7	14	10	13		73
6)下請負契約者の教育・訓練内容	2	15	4	10	6	4		41
7)その他	0	7	2	5	2	3		19
8)無回答	6	16	1	6	7	13		49
計	35	168	58	97	55	77		490

(複数回答)

平成 12年度



回答社数 のべ 868社

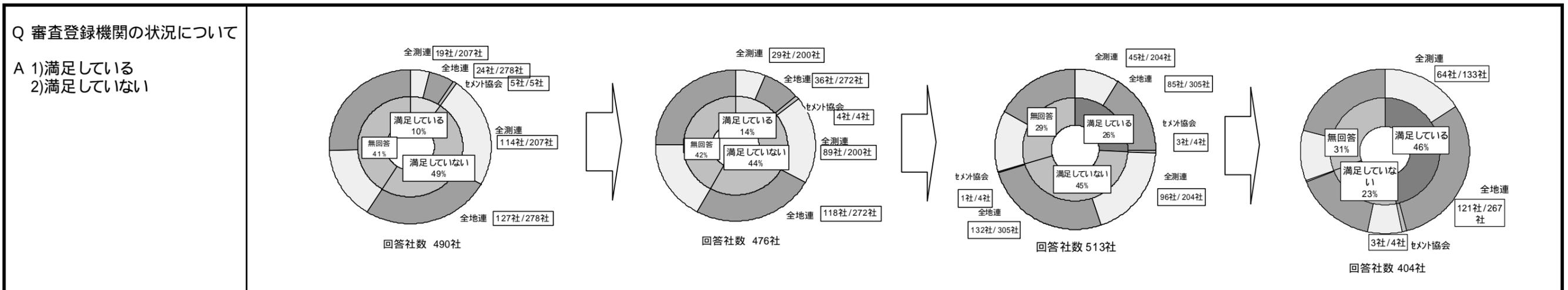
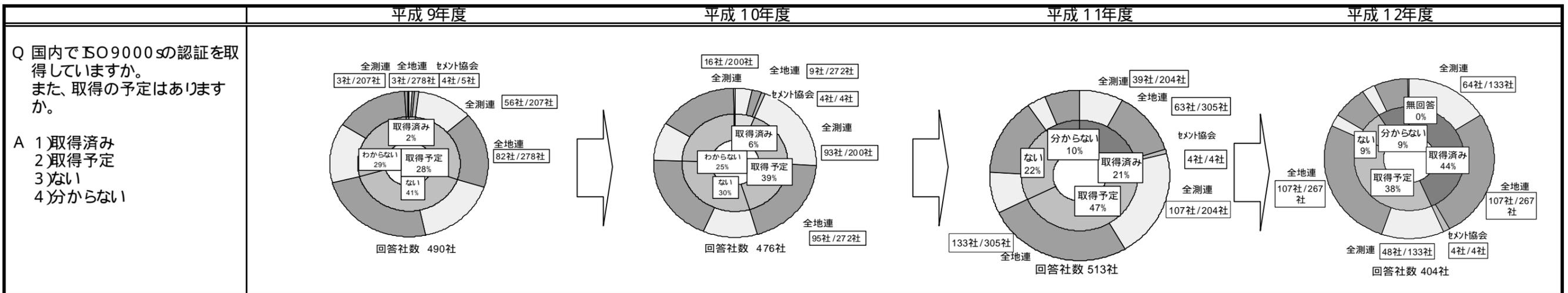
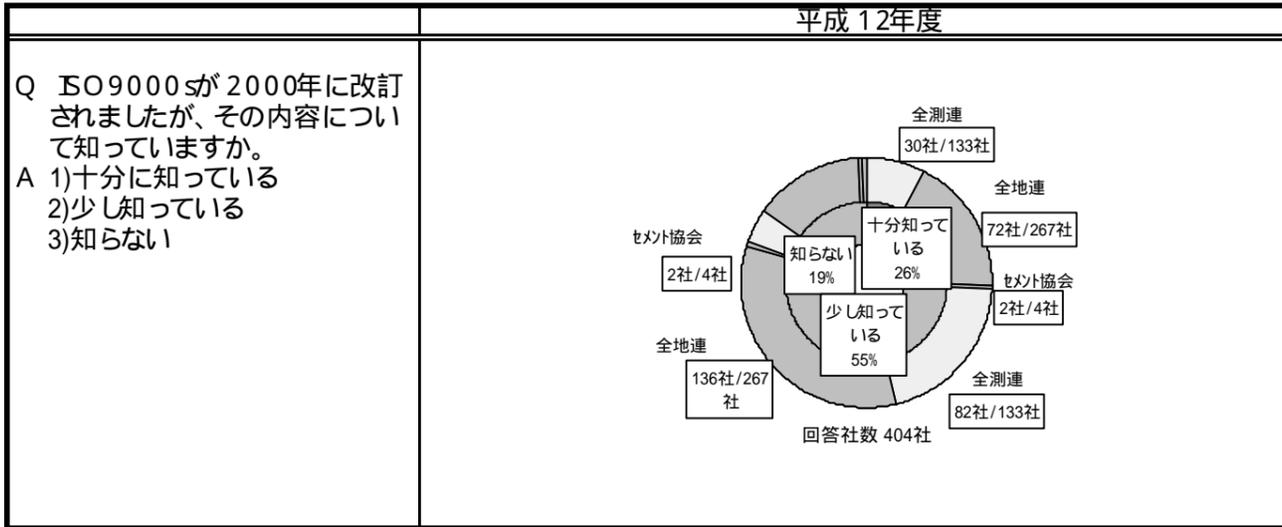
	道建協	橋梁協会	ダム・堰協	河川ポン	PC協会	空衛協	電設協会	計
1)組織	2	17	9	4	6	1		30
2)責任と権限	9	43	15	18	13	5		70
3)文章量の削減	5	20	8	7	6	4		42
4)内部監査の監査内容	6	42	15	19	14	6		78
5)自主検査内容	7	32	7	16	12	1		56
6)下請負契約者の教育・訓練内容	4	12	5	12	5	4		36
7)その他	2	7	2	3	2	1		8
8)無回答	1	12	0	1	4	4		120
計	36	185	61	80	62	26		418

(複数回答)

ISO9000sアンケート調査結果 No. 8/ 26

3)建設関連会社 (その1)

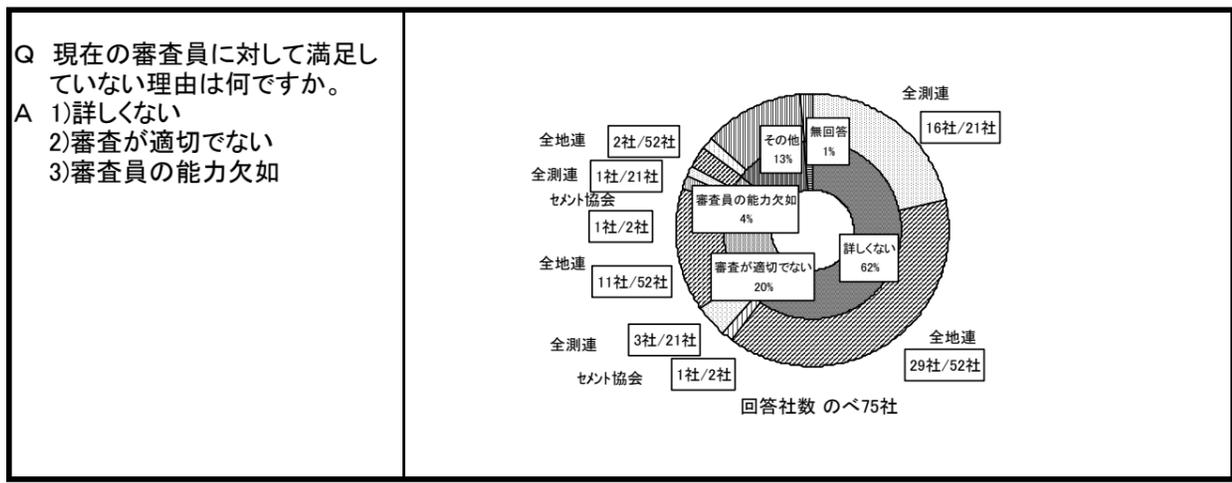
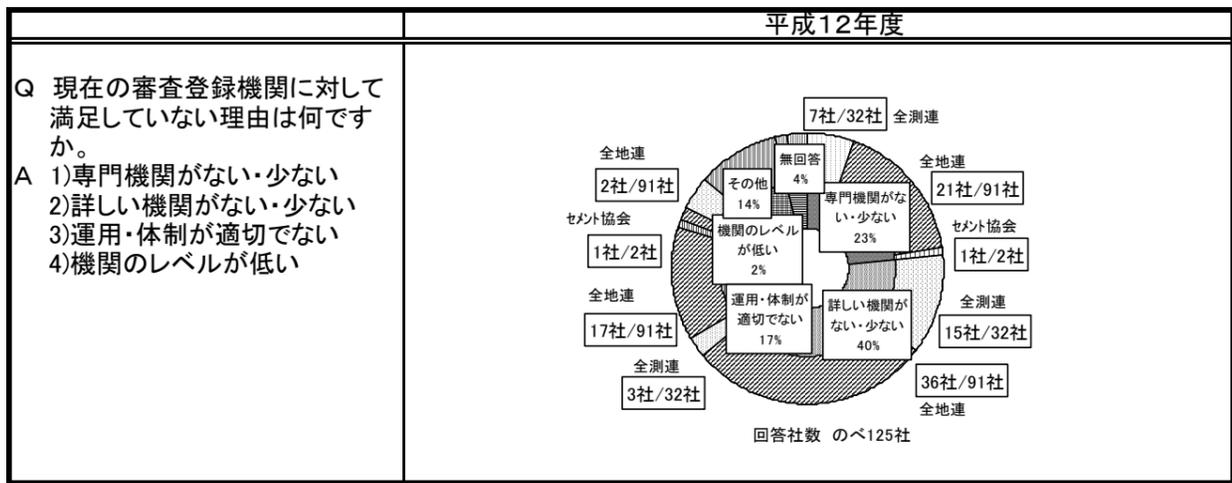
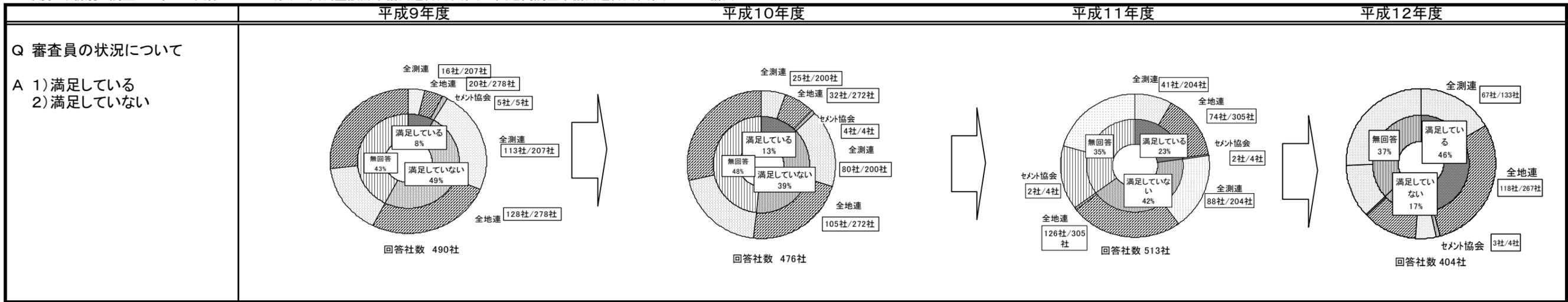
H9年度より新規に調査に加わった団体メンバー：(社)全国測量設計業協会連合会、(社)全国地質調査業協会連合会、(社)セメント協会



ISO9000sアンケート調査結果 No. 9/26

3) 建設関連会社②(その2)

H9年度より新規に調査に加わった団体メンバー:(社)全国測量設計業協会連合会、(社)全国地質調査業協会連合会、(社)セメント協会



ISO9000sアンケート調査結果 No.10/26

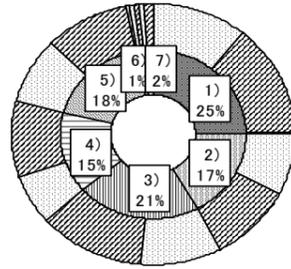
3) 建設関連会社②(その3)

H9年度より新規に調査に加わった団体メンバー: (社)全国測量設計業協会連合会、(社)全国地質調査業協会連合会、(社)セメント協会

Q ISO9000sの導入について、受注者(公共、民間工事を問わず)として考えられる長所、成果はどれだと思いますか。(複数回答)

- A
- 1) 従業員の品質に対する意識の向上
 - 2) 品質管理システムの見直しによる効率化
 - 3) 企業イメージの向上
 - 4) 受注活動に有利
 - 5) 責任の明確化による組織の効率化
 - 6) その他
 - 7) 無回答

平成9年度



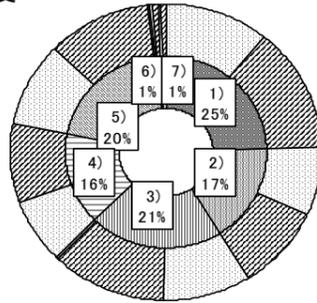
□ 全測連
▨ 全地連
▩ セメント協会

回答社数 のべ1542社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	166 (25%)	217 (25%)	4 (31%)	387 (25%)
2)品質管理システムの見直しによる効率化	114 (17%)	148 (17%)	3 (23%)	265 (17%)
3)企業イメージの向上	139 (21%)	190 (22%)	2 (15%)	331 (21%)
4)受注活動に有利	93 (14%)	144 (16%)	1 (8%)	238 (15%)
5)責任の明確化による組織の効率化	124 (19%)	151 (17%)	2 (15%)	277 (18%)
6)その他	8 (1%)	10 (1%)		18 (1%)
7)無回答	11 (2%)	14 (2%)	1 (8%)	26 (2%)
計	655 (100%)	874 (100%)	13 (100%)	1542 (100%)

(複数回答)

平成10年度



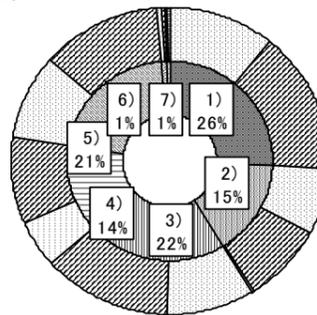
□ 全測連
▨ 全地連
▩ セメント協会

回答社数 のべ1546社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	167	209	4	380
2)品質管理システムの見直しによる効率化	116	138	3	257
3)企業イメージの向上	142	185	3	330
4)受注活動に有利	107	133	1	241
5)責任の明確化による組織の効率化	141	168	3	312
6)その他	6	7	0	13
7)無回答	5	8	0	13
計	684	848	14	1546

(複数回答)

平成11年度



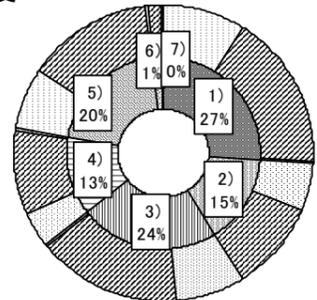
□ 全測連
▨ 全地連
▩ セメント協会

回答社数 のべ1660社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	179	248	3	430
2)品質管理システムの見直しによる効率化	115	139	2	256
3)企業イメージの向上	147	217	3	367
4)受注活動に有利	83	151	1	235
5)責任の明確化による組織の効率化	148	199	0	347
6)その他	9	6	0	15
7)無回答	4	5	1	10
計	685	965	10	1660

(複数回答)

平成12年度



□ 全測連
▨ 全地連
▩ セメント協会

回答者数 のべ1301社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)従業員の品質に対する意識の向上	116	220	2	338
2)品質管理システムの見直しによる効率化	69	127	1	197
3)企業イメージの向上	98	201	4	303
4)受注活動に有利	52	120	1	173
5)責任の明確化による組織の効率化	89	176	1	266
6)その他	4	15	0	19
7)無回答	1	4	0	5
計	429	863	9	1301

(複数回答)

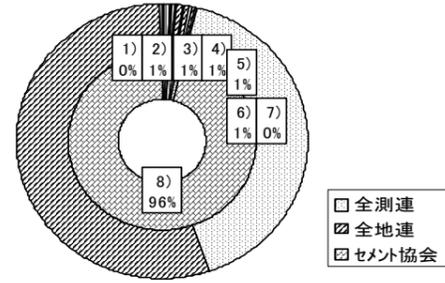
3)建設関連会社②(その4)

H9年度より新規に調査に加わった団体メンバー:(社)全国測量設計業協会連合会、(社)全国地質調査業協会連合会、(社)セメント協会

Q 内部監査、マネジメント・レビュー、サーベイランスを実施することによりどのような点を改善しましたか。

- A
- 1)組織
 - 2)責任と権限
 - 3)文書量の削減
 - 4)内部監査の監査内容
 - 5)自主検査内容
 - 6)下請負契約者の教育・訓練内容
 - 7)その他
 - 8)無回答

平成9年度

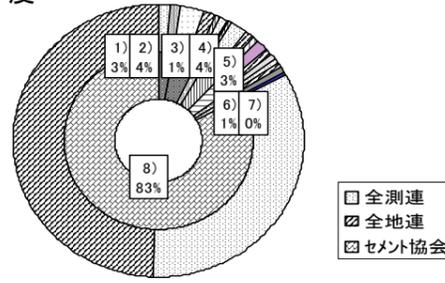


回答社数 のべ500社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)組織				
2)責任と権限	1(0%)	1(1%)	2(29%)	4(1%)
3)文章量の削減	2(1%)		1(14%)	3(1%)
4)内部監査の監査内容	2(1%)	2(1%)	1(14%)	5(1%)
5)自主検査内容	1(0%)	2(1%)		4(1%)
6)下請負契約者の教育・訓練内容	1(0%)	2(1%)	1(14%)	5(1%)
7)その他		1(0%)		1(0%)
8)無回答	204(97%)	274(97%)	2(29%)	480(96%)
計	211(100%)	282(100%)	7(100%)	500(100%)

(複数回答)

平成10年度

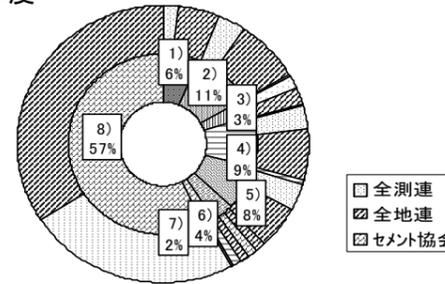


回答社数 のべ518社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)組織	8	5	1	14
2)責任と権限	12	8	3	23
3)文章量の削減	4	2	1	7
4)内部監査の監査内容	11	6	2	19
5)自主検査内容	8	5	2	15
6)下請負契約者の教育・訓練内容	4	2	0	6
7)その他	5	1	0	6
8)無回答	179	263	0	442
計	223	287	8	518

(複数回答)

平成11年度

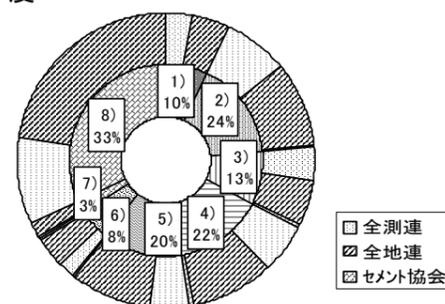


回答社数 のべ716社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)組織	11	33	0	44
2)責任と権限	23	50	3	76
3)文章量の削減	9	13	2	24
4)内部監査の監査内容	20	42	3	65
5)自主検査内容	21	35	1	57
6)下請負契約者の教育・訓練内容	8	19	0	27
7)その他	8	7	1	16
8)無回答	166	241	0	407
計	266	440	10	716

(複数回答)

平成12年度



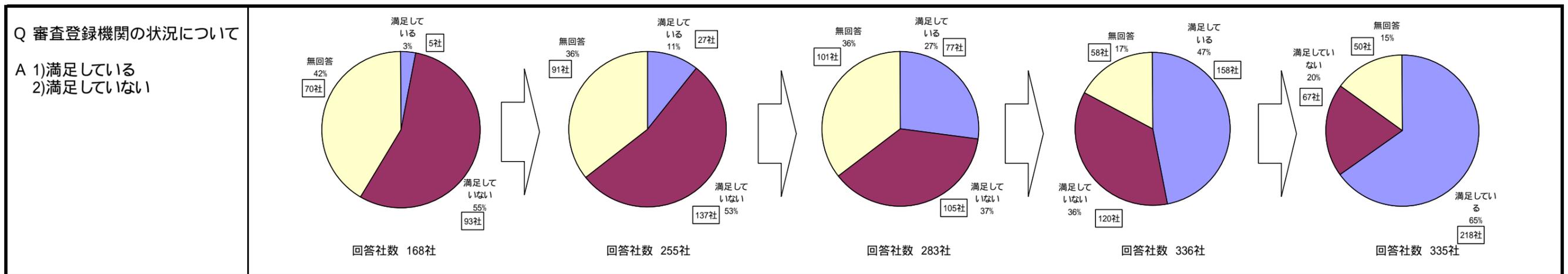
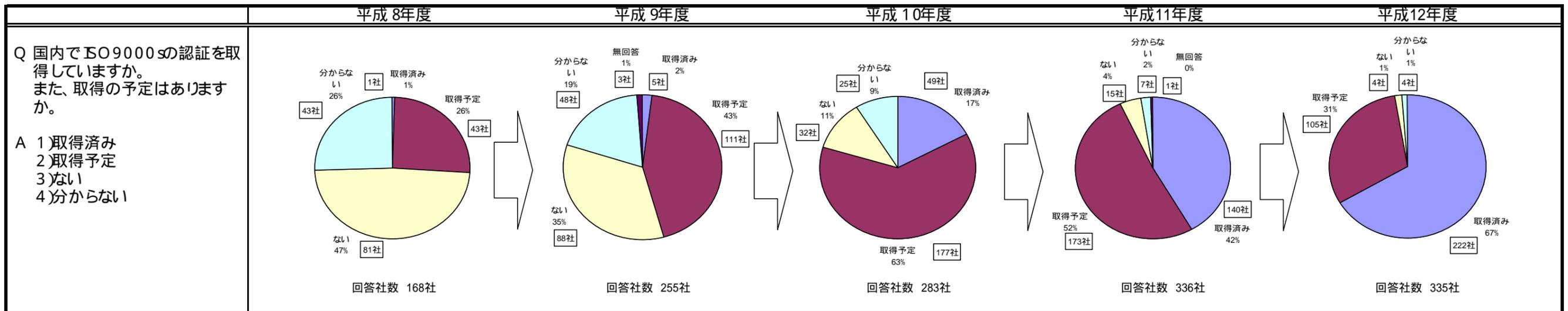
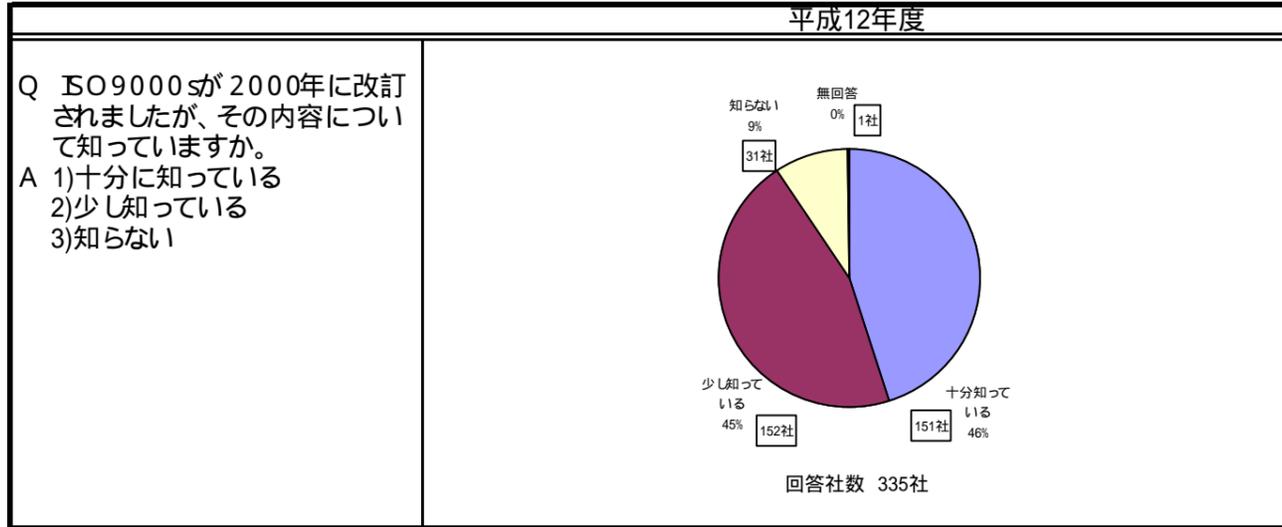
回答者数 のべ693社

	全測連	全地連	セメント協会	計
1)組織	19	29	1	49
2)責任と権限	47	65	2	114
3)文章量の削減	26	35	2	63
4)内部監査の監査内容	38	62	3	103
5)自主検査内容	29	62	1	92
6)下請負契約者の教育・訓練内容	13	23	1	37
7)その他	3	10	0	13
8)無回答	67	155	0	222
計	242	441	10	693

(複数回答)

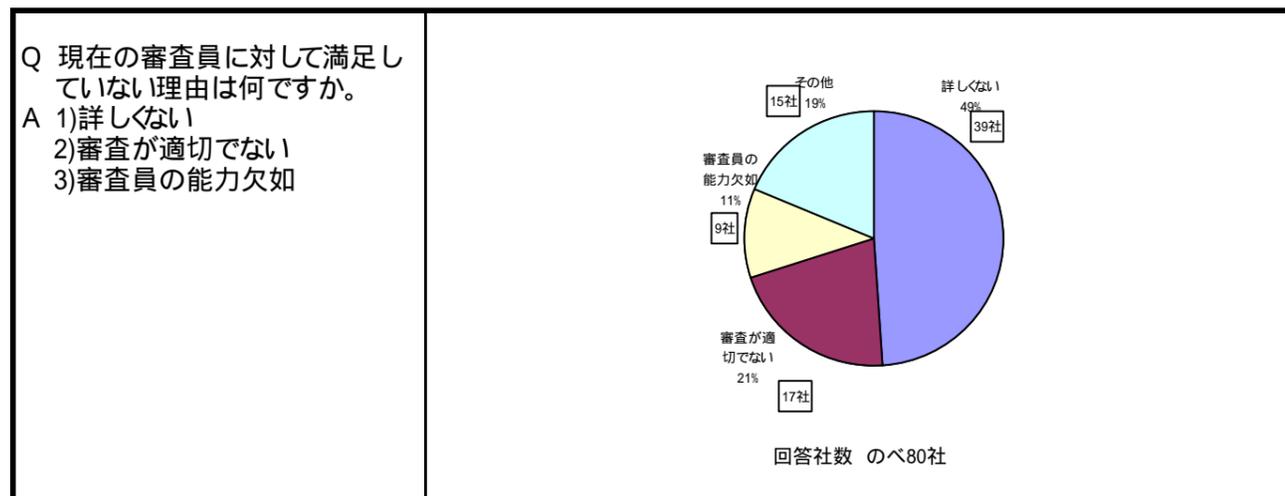
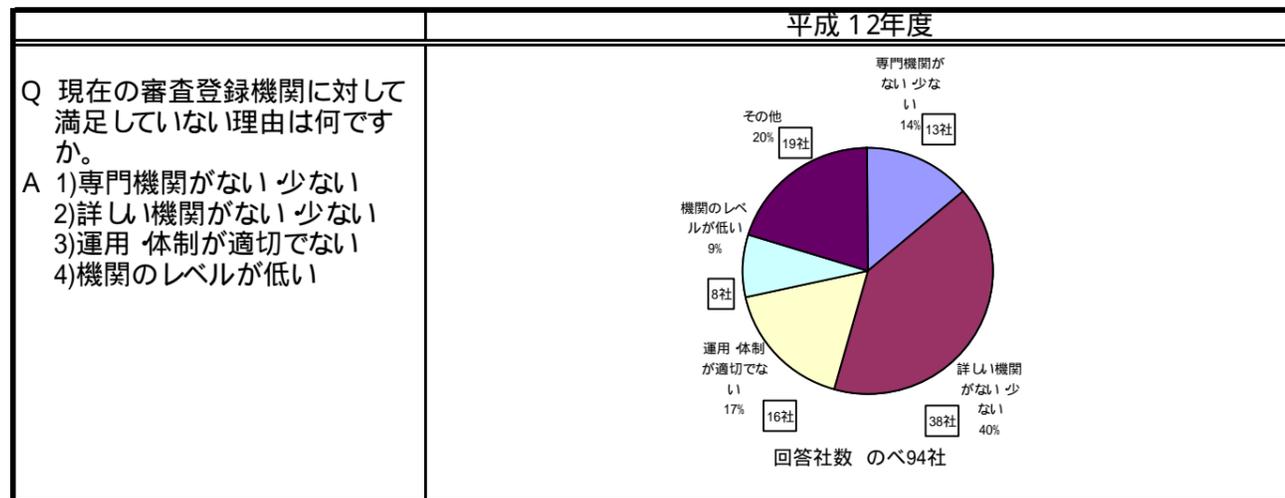
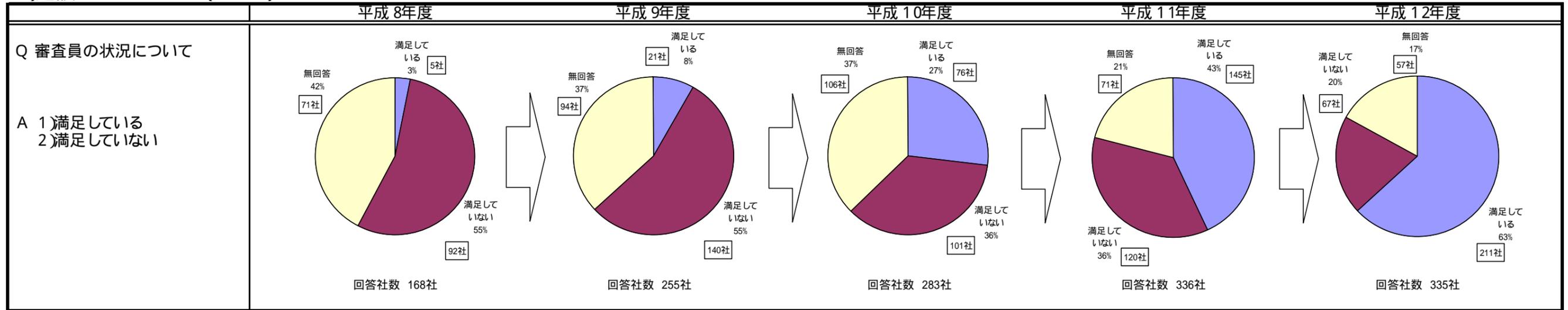
ISO9000sアンケート調査結果 No.12/26

4)建設コンサルタント(その1)



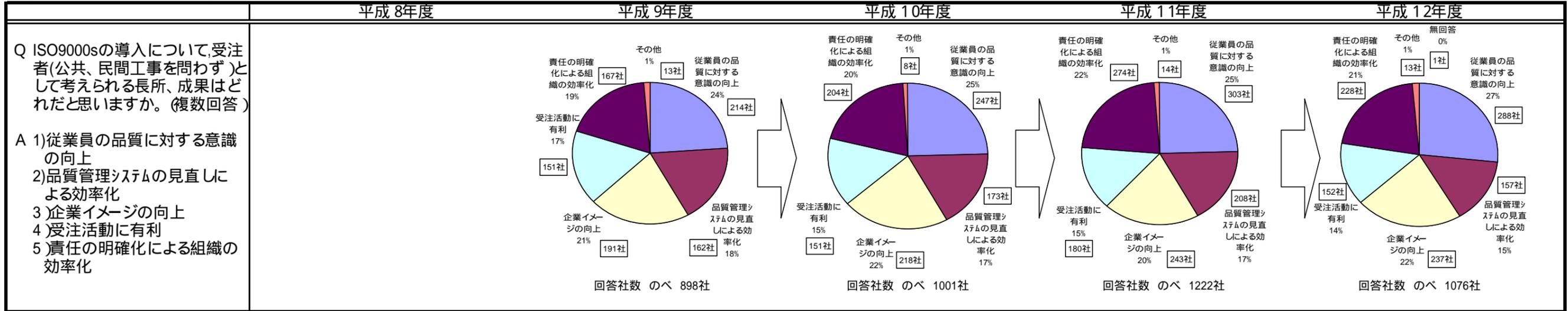
ISO9000sアンケート調査結果 No.13/26

4)建設コンサルタント(その2)



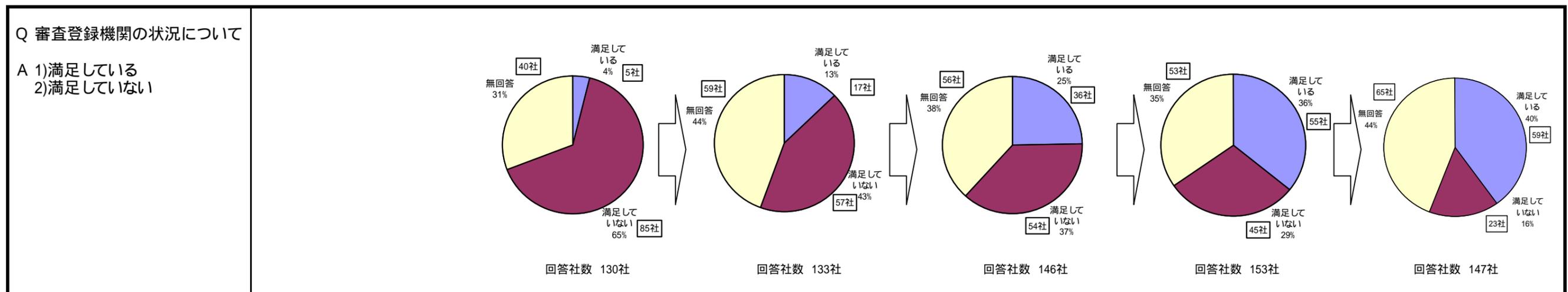
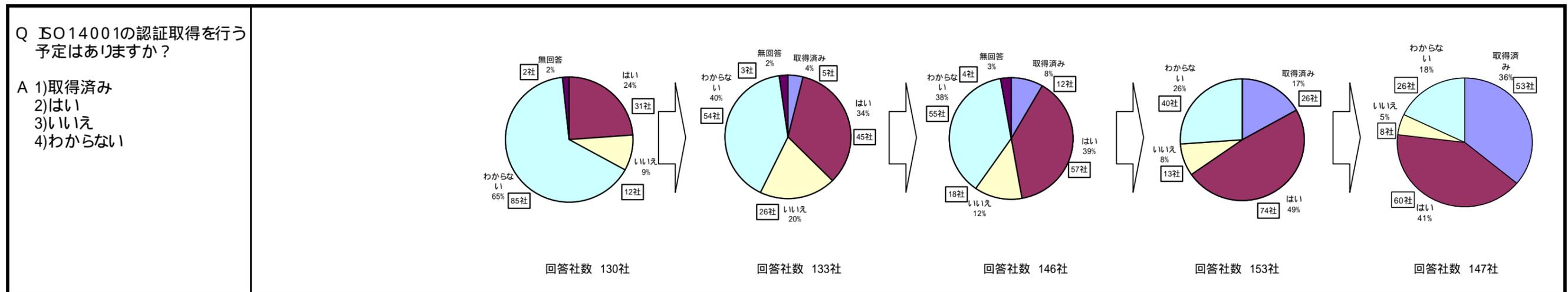
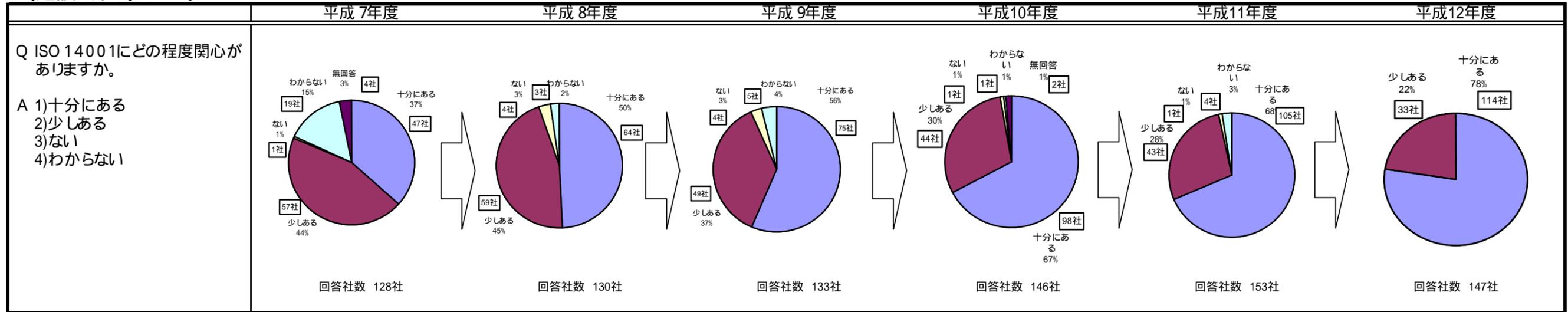
ISO9000sアンケート調査結果 No.14/26

4)建設コンサルタント(その3)



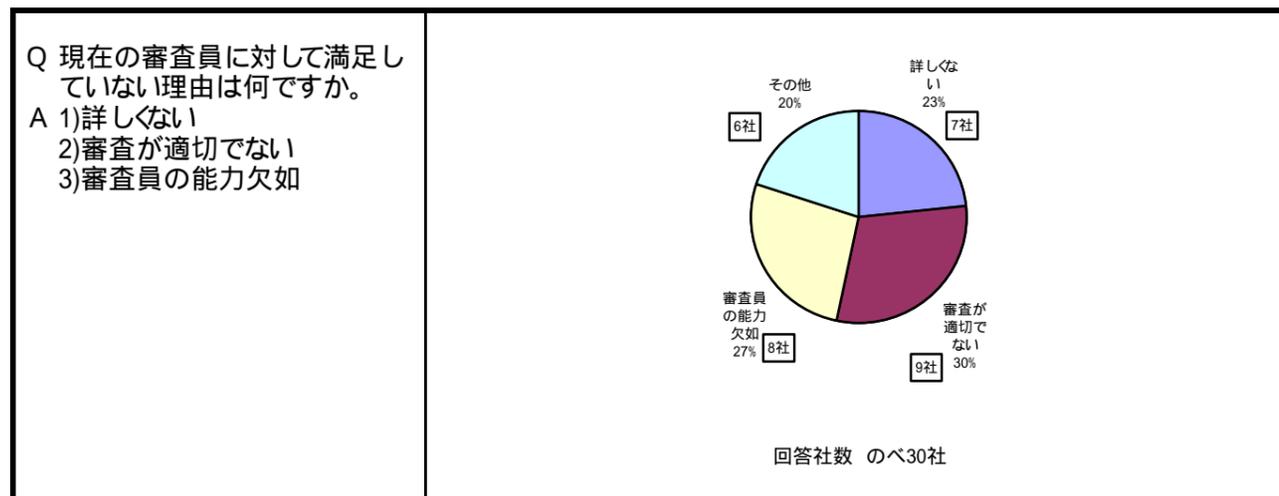
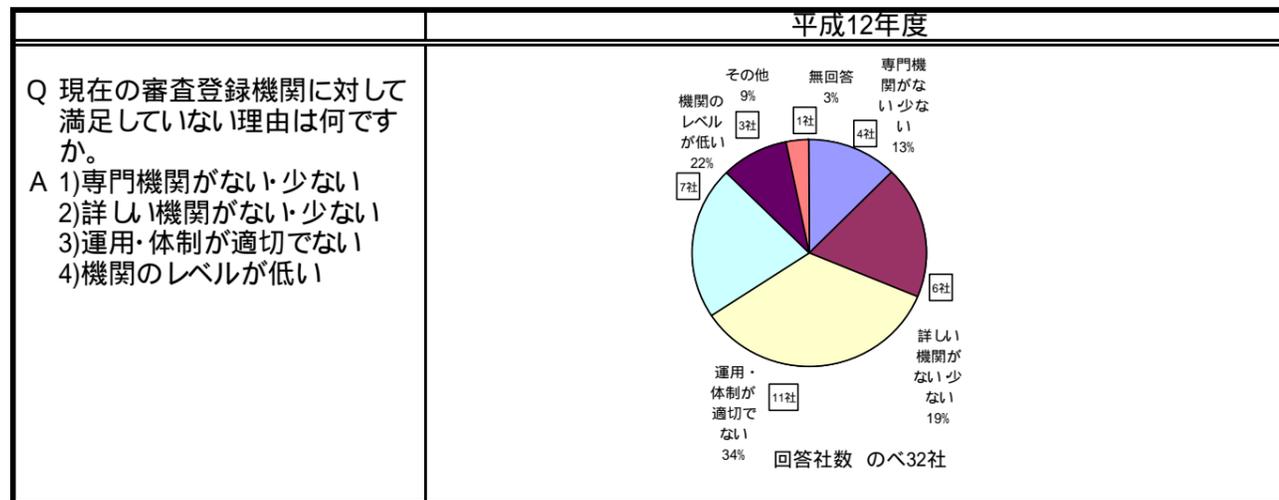
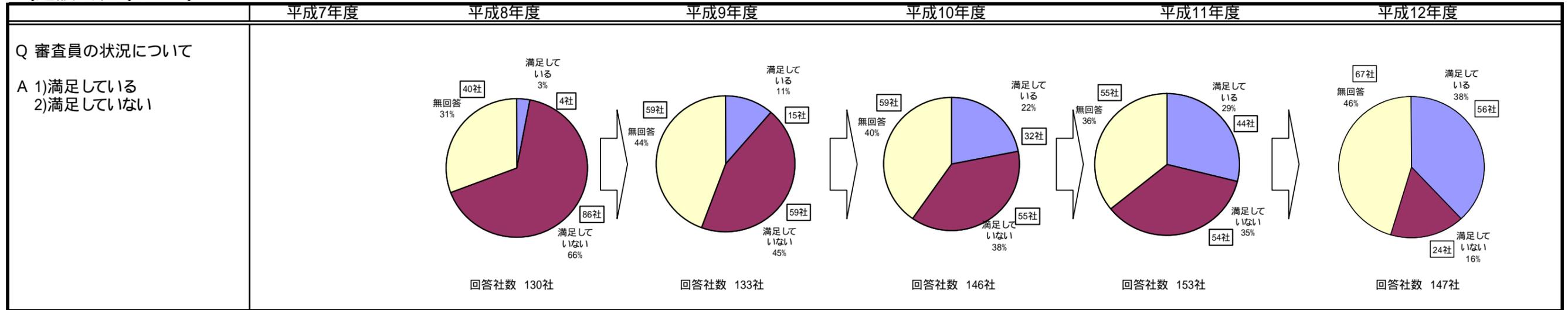
ISO14001アンケート調査結果 No.15/26

1)建設会社(その1)



ISO14001アンケート調査結果 No.16/26

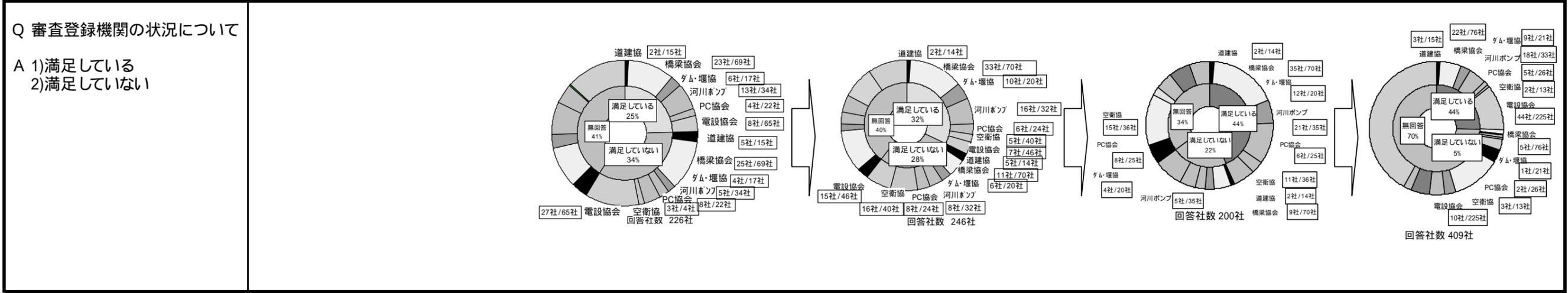
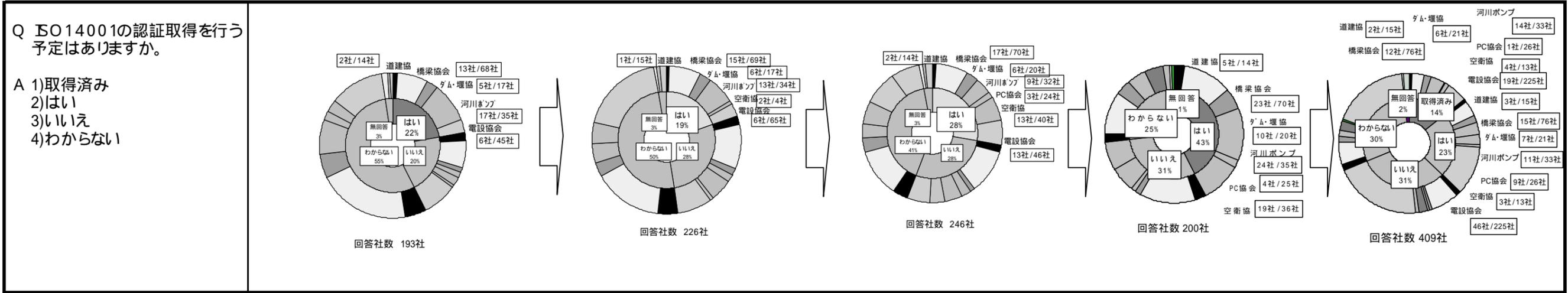
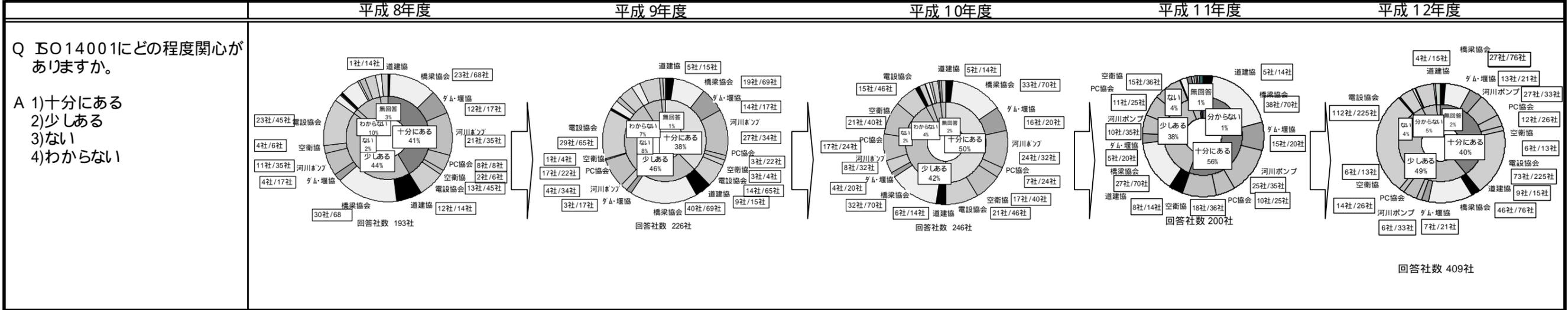
1)建設会社(その2)



ISO14001アンケート調査結果 No. 17/ 26

2)建設関連会社 (その1)

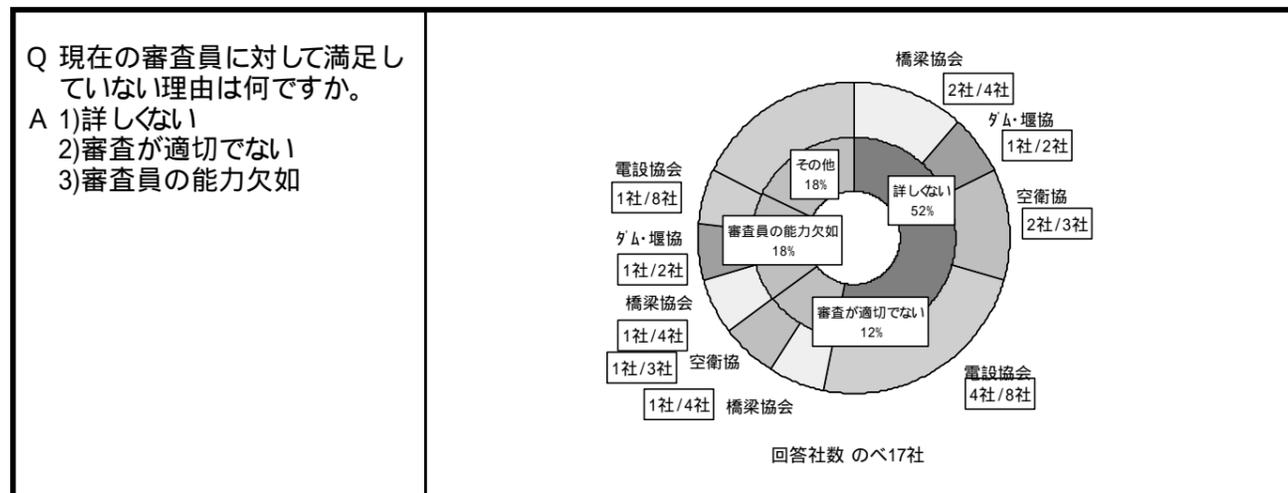
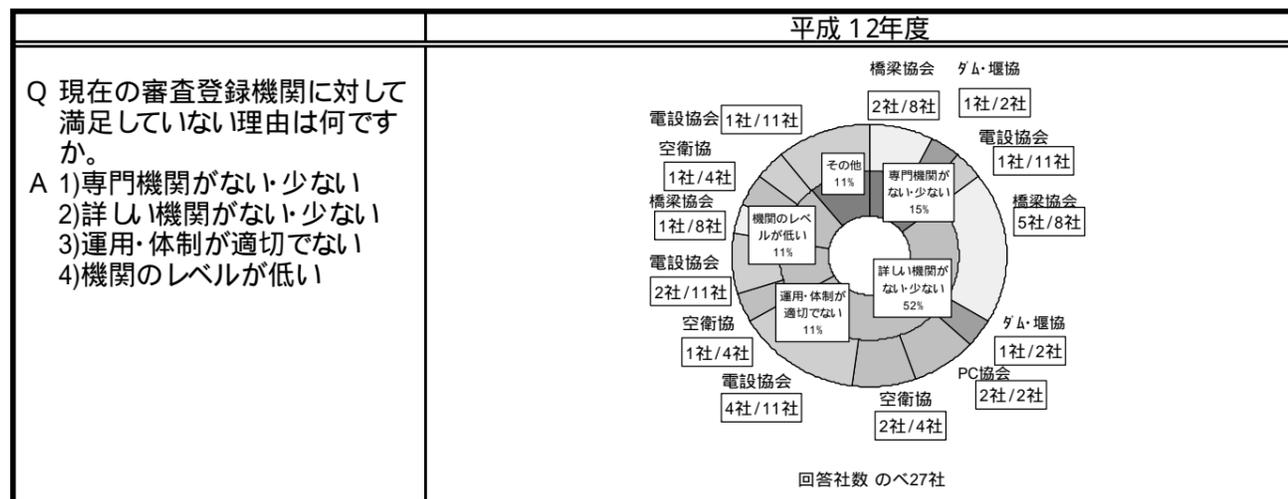
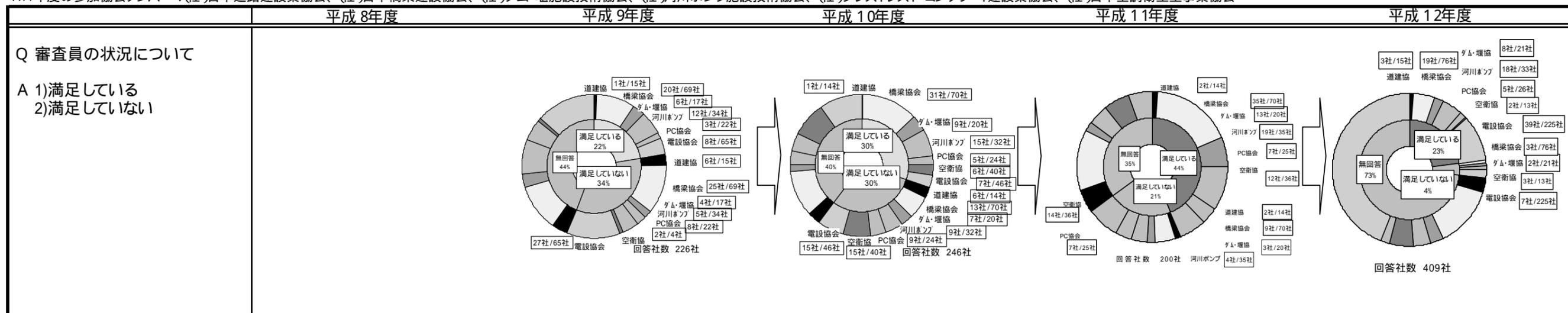
H8年度～H10年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会、(社)日本電設工業協会
 H11年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会



ISO14001アンケート調査結果 No.18/26

2)建設関連会社 (その2)

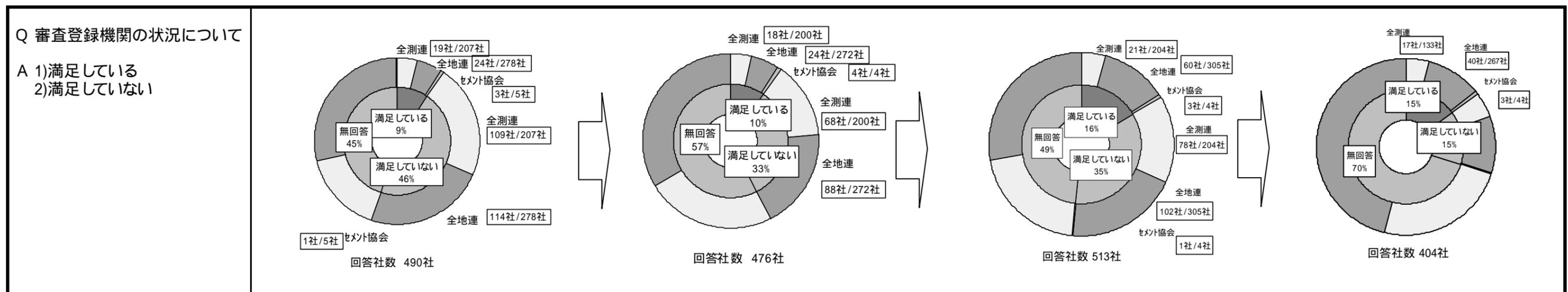
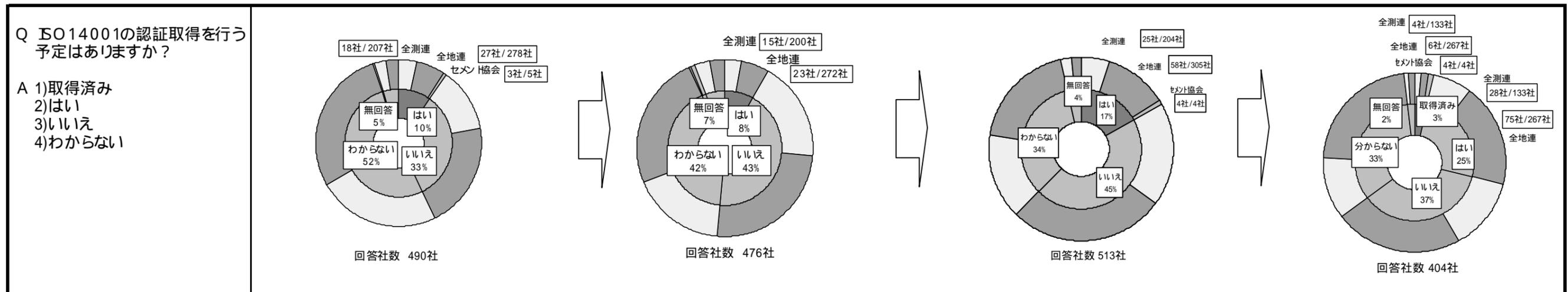
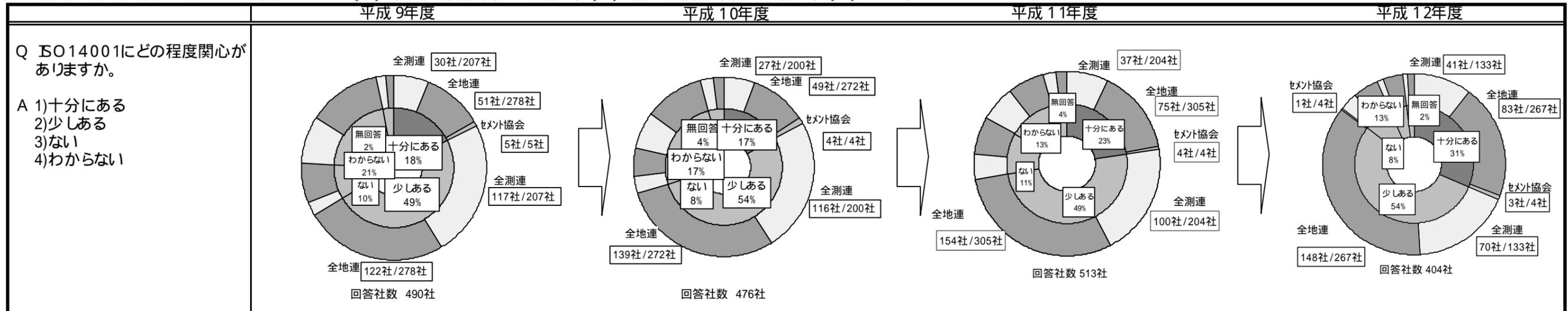
H8年度～H10年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工業協会、(社)日本電設工業協会
 H11年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工業協会



ISO14001アンケート調査結果 No.19/26

3)建設関連会社 (その1)

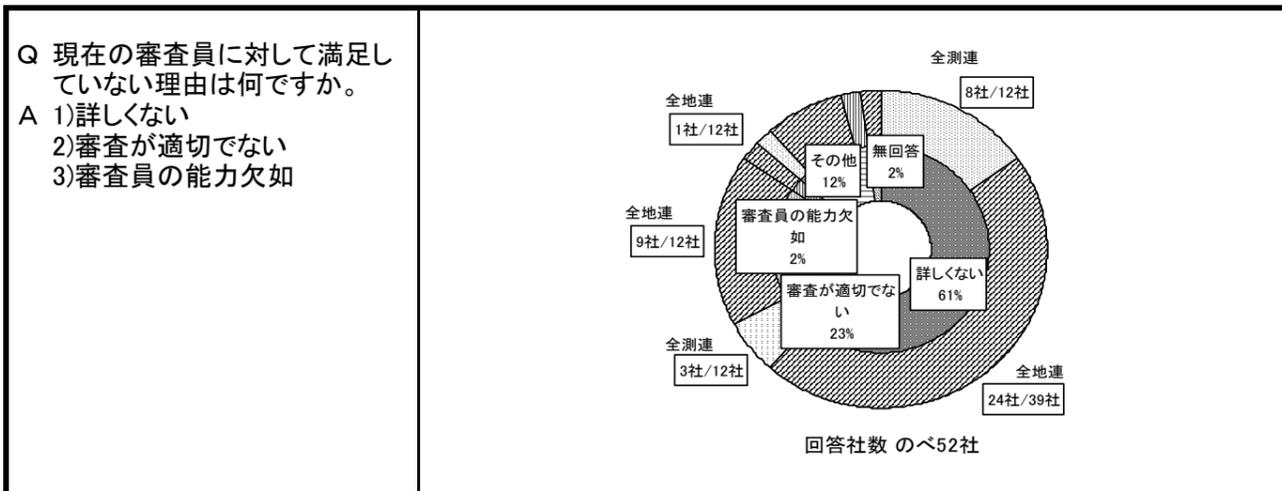
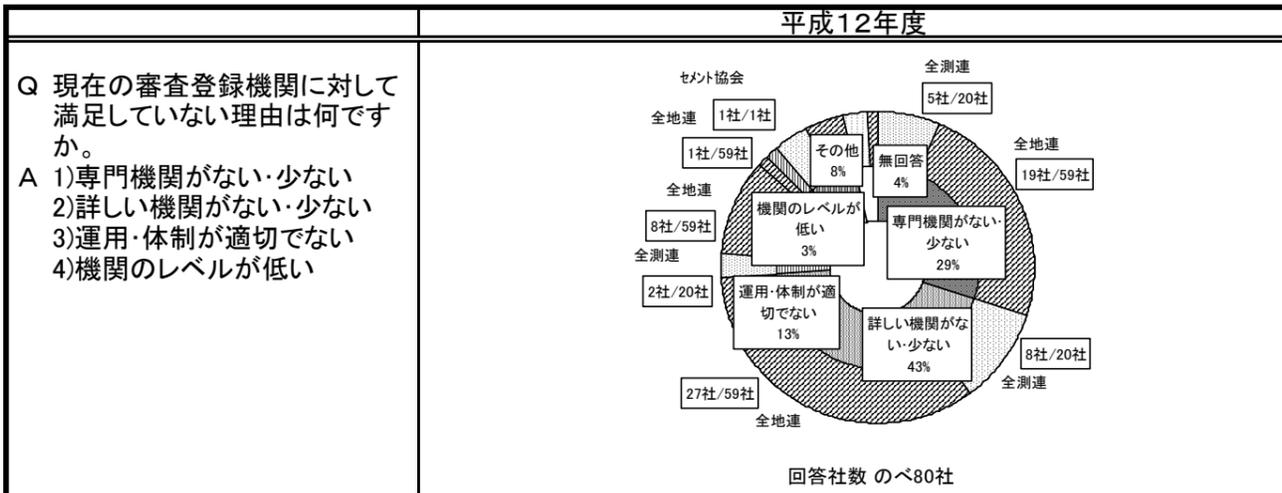
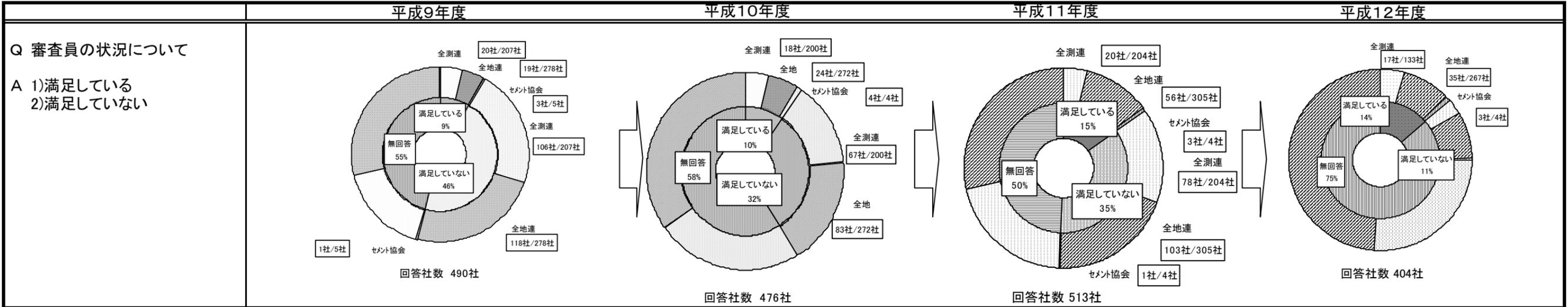
H9年度より新規に調査に加わった団体メンバー：(社)全国測量設計業協会連合会、(社)全国地質調査業協会連合会、(社)セメント協会



ISO14001アンケート調査結果 No.20/26

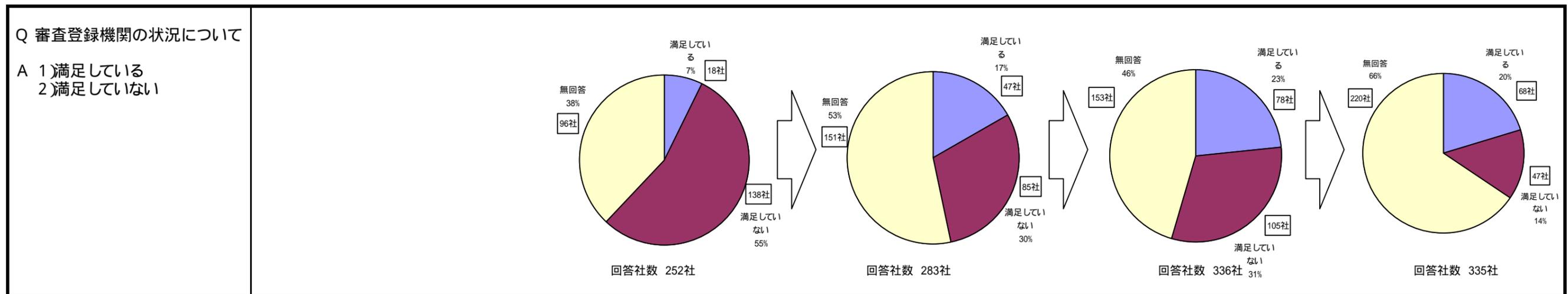
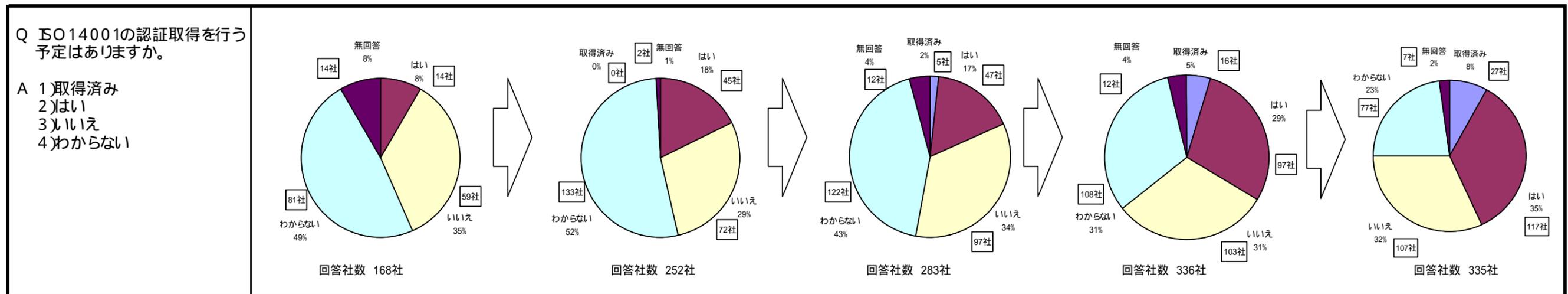
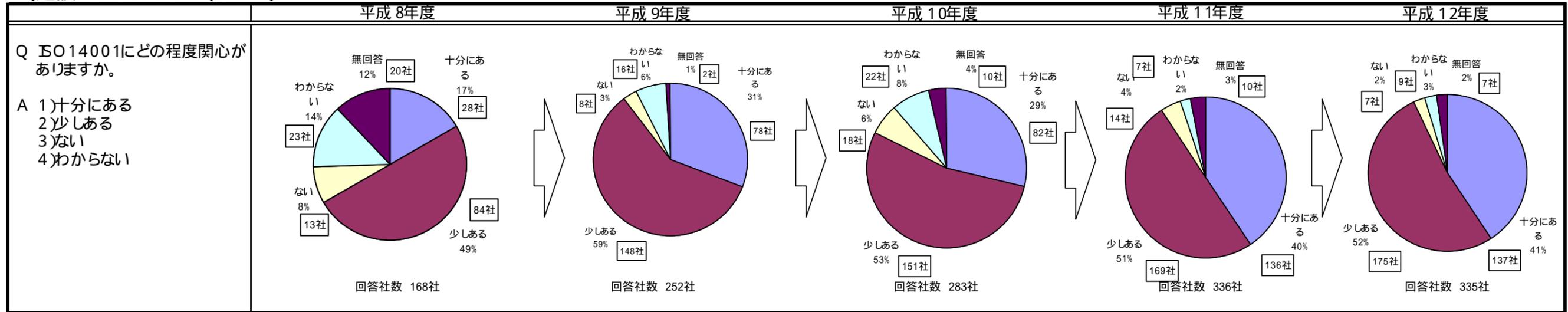
3) 建設関連会社②(その2)

H9年度より新規に調査に加わった団体メンバー: (社)全国測量設計業協会連合会、(社)全国地質調査業協会連合会、(社)セメント協会



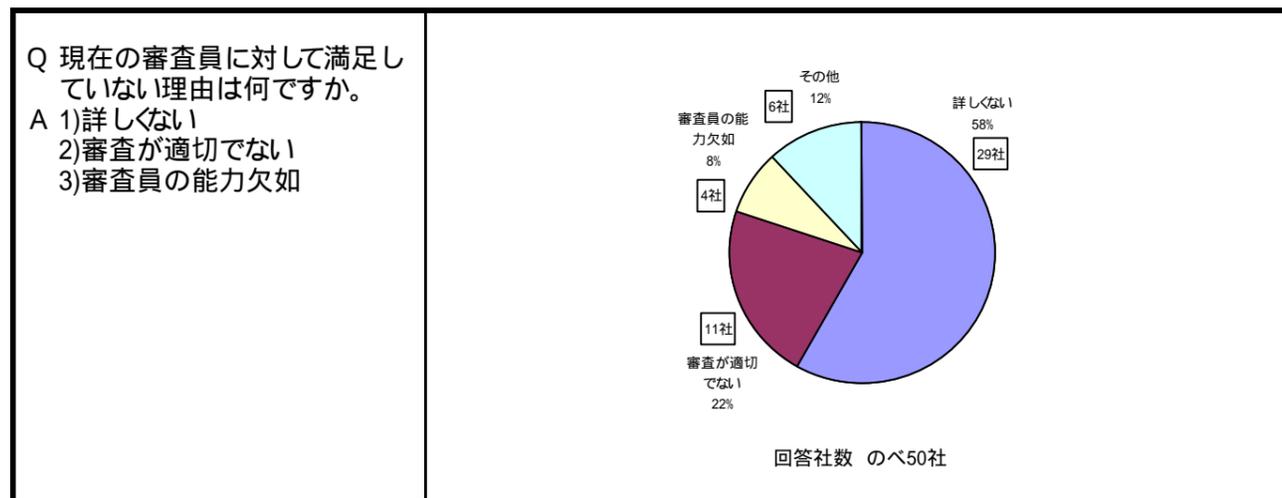
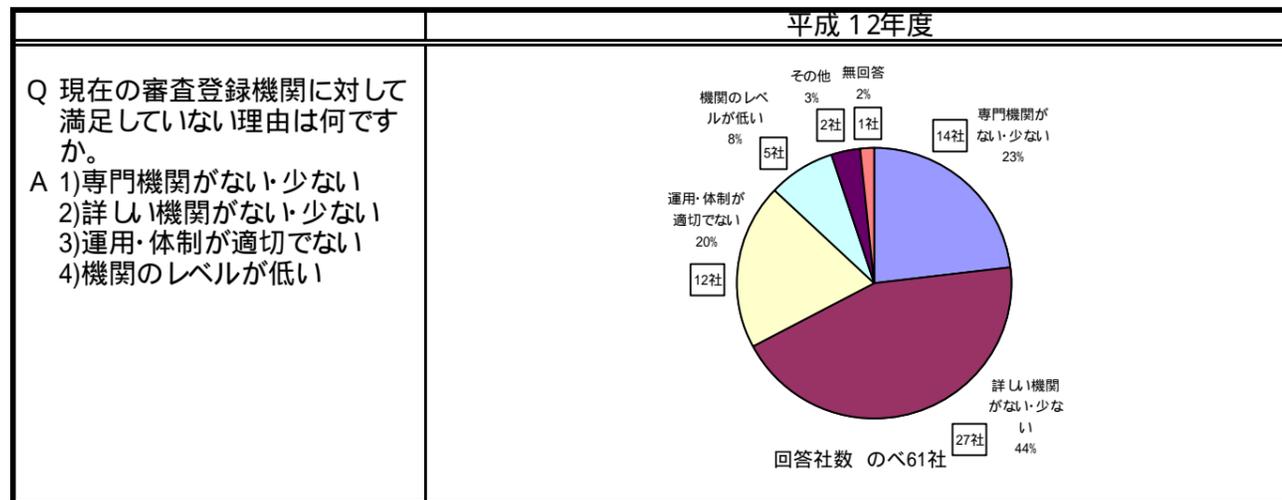
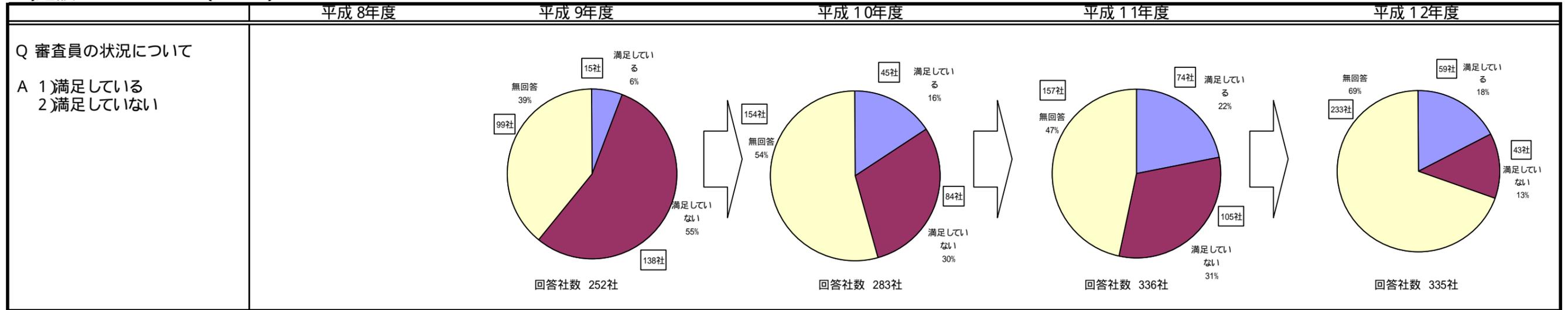
ISO14001アンケート調査結果 No.21/26

1)建設コンサルタント(その1)



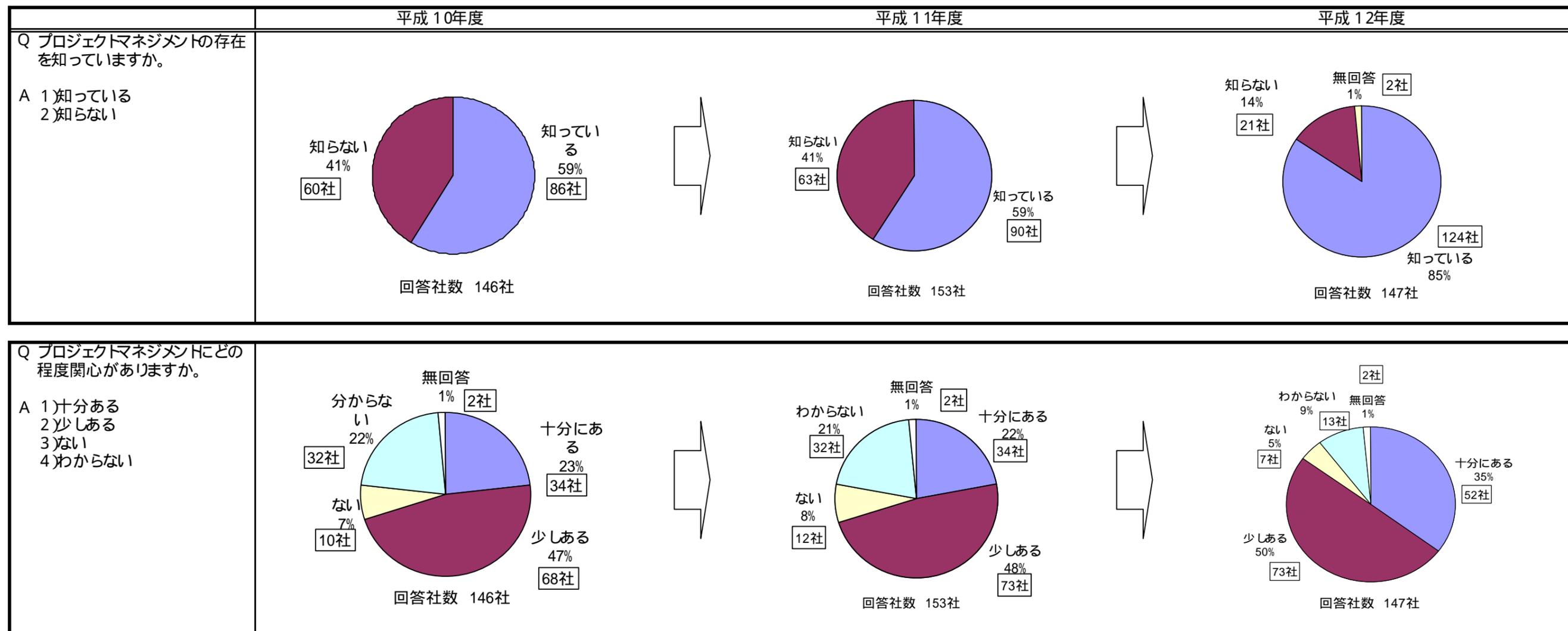
ISO14001アンケート調査結果 No.22/26

1)建設コンサルタント(その2)



PMアンケート結果 No.23/ 26

1)建設会社

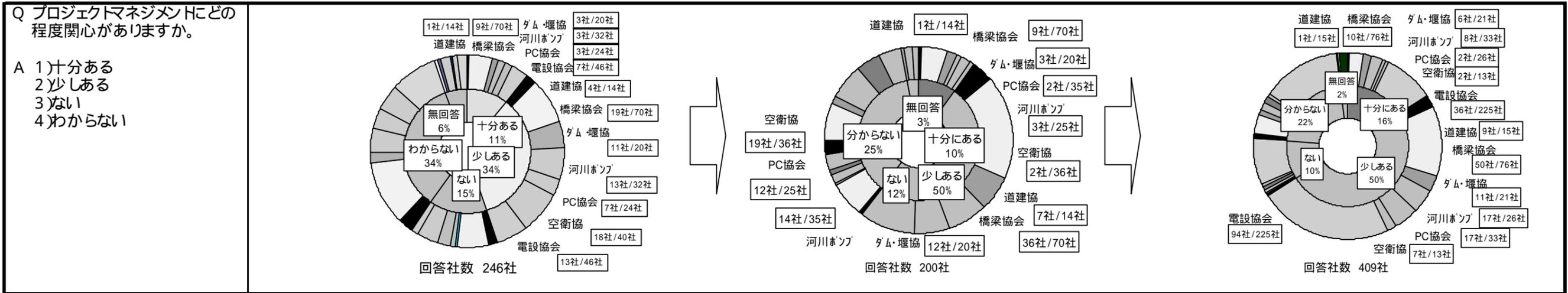
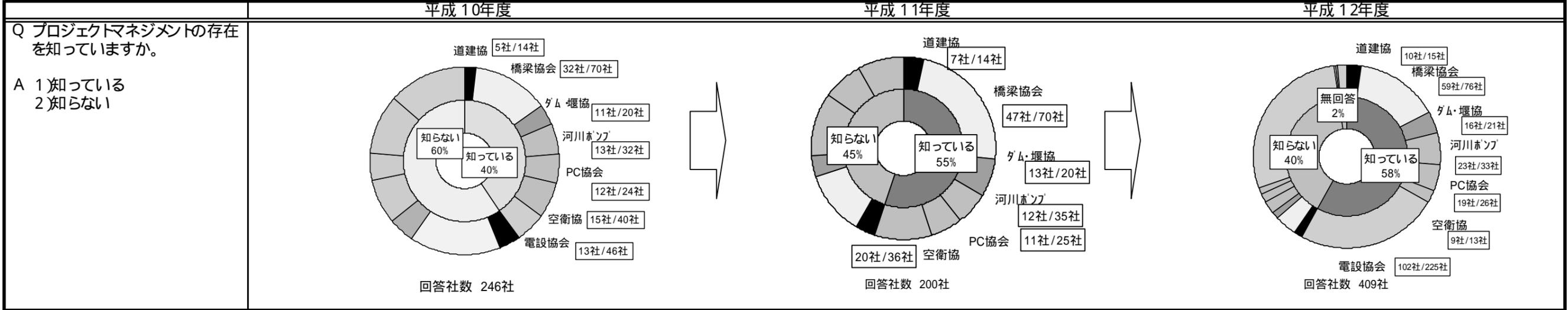


PMアンケート結果 No. 24 / 26

2)建設関連会社

H8年度～H10年度、H12年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会、(社)日本電設工業協会

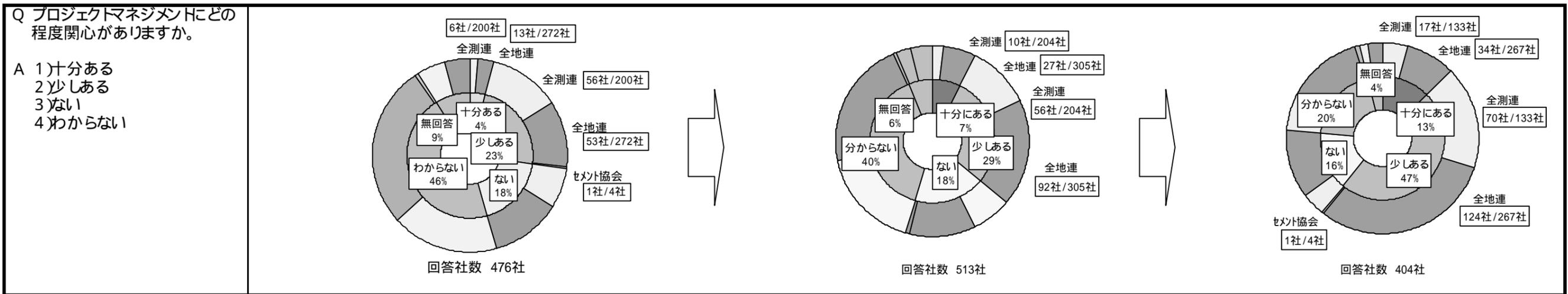
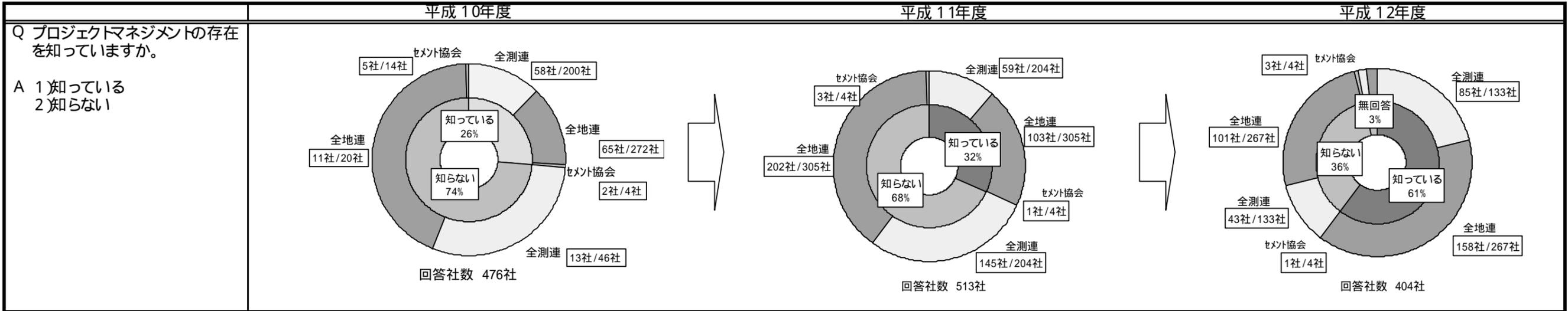
H11年度の参加協会メンバー：(社)日本道路建設業協会、(社)日本橋梁建設協会、(社)ダム・堰施設技術協会、(社)河川ポンプ施設技術協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本空調衛生工事業協会



PMアンケート結果 No. 25 / 26

3)建設関連会社

H9年度より新規に調査に加わった団体メンバー：(社)全国測量設計業協会連合会、(社)全国地質調査業協会連合会、(社)セメント協会



PMアンケート結果 No. 26 / 26

4)建設コンサルタント

